1. 子どもの誕生と健康への支援の充実

1-1 健やかな子どもの誕生への支援

			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
母子健康手帳交付 (交付時の面接・啓 発含む)	母子保健課	妊娠から出産・育児を通しての母と子の一貫した健康管理を行うために母子健康手 帳を交付する。	交付数: 2,987冊	交付数:2,687冊 母子手帳交付時面接:890件(H27年度から母 子保健課に母子保健コーディネーターを配置 し,専任で面接を実施。平成28年度2名体制.)		母子保健コーディネーターを3名体制にし、母子健康手帳交付時面接を充実させるとともに、地域窓口センター交付分について、電話等での対応を行う。今後全数面接を目指し、母子健康手帳交付場所等について検討していく。
妊婦健康診査 (妊婦一般健康診 査)	母子保健課	妊娠中の異常を早期に発見し、適切な指導・処置を行うことにより、妊婦の健康管理の向上を図る。出産までに14回の公費助成。委託医療機関で受診する際に適用される。	受診券数:32,993件	受診件数:31,451件	継続	妊婦健診未受診者や妊娠届出が遅い 妊婦への支援について, 医療機関と の連携等により対応している。
家庭訪問	母子保健課	安心して子どもを生み育てることができる ように、保健師による訪問指導を実施す る。	妊婦への訪問:実 99件 延べ182件	妊婦への訪問:実80人 延べ165件	継続	ハイリスク妊婦,特定妊婦への訪問による指導等により,妊娠中の健康管理 や出産後の子育て支援を行う。
子育てひろば (相談支援含む)	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助 産師・栄養士・歯科衛生士が、発達に応じ た相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,311組 1回あたりの平均参加組数 22組	開催箇所数 市内2か所 実施回数 12回 延べ参加組数 246組 1回あたりの平均参加組数 41.0組 子育てひろば以外の育児相談は16か所で43回 実施し、延650組が参加した。	継続	あんしんセンター、春野あじさい会館 での子育てひろばに加え、地域子育て 支援センターや子育てサロンに出向 き、育児相談を実施。より身近な場所 での相談ができるよう引き続き取り組 む。
継続看護連絡票	母子保健課	妊娠中からの支援体制の確立のために、 医療機関と地域の間で、情報提供書を活 用する。	連絡のあった医療機関:15ヶ所 連絡件数:379件	連絡のあった医療機関:15か所 連絡件数:473件	継続	医療センター, 医大との定例連絡会, 情報提供書を活用しての連携を継続 する。
不妊治療費助成事業	母子保健課	医療保険が適用されず, 高額な費用が必要となる不妊治療の経済的な負担軽減を図る。	体外受精:119件 顕微授精:123件	助成件数: 452件 (内, 男性不妊治療上乗せ助成: 3件)	拡大	体外受精および顕微授精による治療を受けた方に対する助成に加え、一般不妊治療(人工授精)を受けた方に対する助成を行う。助成事業についての広報を行っていく。
早産リスク要因や予 防についての啓発	母子保健課	妊娠期に適切な母体管理ができるように、 母子健康手帳交付時などに、早産のリス ク要因やその予防について啓発を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	母子健康手帳交付時やパパママ教室、1歳6 か月健診、3歳健診において啓発を行った。	継続	機会を捉えての啓発を継続。県の妊婦歯科健診事業も継続されているので、引き続き歯周病予防の啓発も行う。
子育て応援ブック	母子保健課	関係機関の情報を盛り込んだ,子育て支援に関する情報を提供する。母子健康手帳交付時に配布。また,転入等で希望された方への配布を行う。	交付数: 2,987冊	交付数:2,687冊	継続	継続して、母子健康手帳交付時に配 布し、子育て等に関する情報を提供す る。

Alle 50	本业		高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
パパママ教室		第1子目の妊娠20週以降の妊婦とそのパートナーを対象に、子育て支援センターに委託して開催。助産師・保健師・栄養士・歯科衛生士が講義・実習を行い、出産・子育てに関する知識・技術の習得やパートナーの育児参加が増えることを目指す。また、参加者同士の交流や子育で支援センターの見学を行い、子育て期の不安を軽減する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし 平成27年度からの新規事業	1コース3回を2か所で、2コースずつ実施。 58組(延べ167組)参加	継続	参加者の満足度は、参加組数が多いと若干低くなる傾向にあるため、限られた従事者で丁寧な対応ができるよう、定員を減らしている。アンケートの結果等から、教室の内容や定員、開催数など検討していく。
利用者支援事業 (母子保健型)	母子保健課	妊娠期からの切れ目ない支援を行っていくため、母子保健コーディネーターを配置し、特定型と合わせて妊娠・出産・子育で等に係る総合的な相談支援や関係機関との連絡調整等を実施する。		1箇所(母子保健課に母子保健コーディネーター2名を配置)	拡大	母子保健課に母子保健コーディネーターを1名増員し、3名体制とし、相談支援業務を充実させる。今後も妊娠期からの支援の拡充のため、配置箇所等について、検討していく。

1-2 子どもの健康管理

「と」ともの健康			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	20年中生 29年	耳度の 現状・課題(28年度からの変更点を含む)	
乳児一般健康診査	母子保健課	1歳未満の乳児を対象に、問診・診察・育 児指導を委託医療機関で受診する。1歳までに2回。	対象者 受診者 受診率 1回目 2,801人 2,686人 95.9% 2回目 2,801人 2,296人 81.9%	対象者 受診者 受診率 1回目 2,571人 2,480人 95.5% 維 2回目 2,571人 2,122人 82.5%	母子健康手帳交付時や赤ちゃん誕生 迷続 おめでとう訪問での受診勧奨を継続し ていく。	
1歳6か月児健康診 査	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、集団方式で健診を行う。 ※ 1歳10か月児健康診査から変更(平成23年4月)	実施回数 42回(内日曜健診4回) 対象者数 2,855人 受診者数 2,434人(85.2%)	実施回数 42回(内日曜健診4回) 対象者数 2,694人 受診者数 2,585人(96.0%)	迷続 受診率向上の取り組みを継続する。	
3歳児健康診査	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、また、精神運動発達・視覚・聴覚・心身等の異常を早期発見し、適切な対応へとつなげる。集団方式で健診を行う。	実施回数 38回 対象者数 2,897人 受診者数 2,319人(80.0%)	実施回数 42回(内日曜健診4回) 対象者数 2,768人 受診者数 2,619人(94.6%)	迷続 受診率向上の取り組みを継続する	
子育てひろば【再掲】	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士が、発達に応じた相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,311組 1回あたりの平均参加組数 22組	開催箇所数 市内2か所 実施回数 12回 延べ参加組数 246組 1回あたりの平均参加組数 41.0組 子育てひろば以外の育児相談は16か所で43回 実施し,延650組が参加した。	あんしんセンター、春野あじさい会館での子育てひろばに加え、地域子育て支援センターや子育てサロンに出向き、育児相談を実施。より身近な場所での相談ができるよう引き続き取り組む。	
離乳食教室	母子保健課	離乳期の児をもつ養育者を対象に、児の 発達段階に応じた離乳食の進め方や調理 方法についての講話と各発達段階に応じ た離乳食の試食を行う。 また、離乳食に関する相談に応じる。	【実施回数】 34回 【参加組数】 556組(内初回参加 436組)	【実施回数】 35回 【参加組数】 590組(内初回参加 455組)	迷続 より多くの市民が利用しやすいよう、 実施箇所数を増やす。	

	In vm		高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子	育て支援	事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
乳児家庭全戸訪問 事業 (赤ちゃん誕生おめ でとう訪問事業)	母子保健課	生後4か月児までの乳児のいるすべての 子育て家庭を訪問し、家庭と地域社会をつ なぐ最初の機会とする。訪問者は、訪問指 導員及び保健師。	対象者 2,813人 訪問実施者数 2,671人 訪問率 95.0%	対象者 2,635人 訪問実施者数 2,572人 訪問率 97.6%	継続	産後うつの問診票を用いてのスクリーニング及び必要な方への支援を継続する。すべての対象家庭への訪問実施を目指すとともに、訪問が不成立であった場合においても、電話や再度また、本事業を契機とした地区民生委員・児童委員による子育て家庭の見守りも推進する。
歯科口腔保健啓発 事業	健康増進課 母子保健課	乳幼児健診や相談、歯科啓発イベント等を活用し、かかりつけ歯科医による定期的な口腔健康管理の必要性や歯科疾患の予防に関する知識や方法について啓発を行う。	歯の衛生週間行事参加者数:2,161名 乳幼児健診におけるパネル啓発:80回 育児相談での歯科衛生士対応件数:247件	歯と口の健康週間行事参加者数:2,310名 乳幼児健診におけるパネル啓発:84回 子育てひろばでの歯科衛生士対応件数:131件 子育て支援センター等での歯科衛生士の育児 講座:11件	継続	歯科疾患の予防と合わせて、口の機能の視点もいれた口の健康について 啓発を継続して実施していく。
フッ化物応用推進事業	健康増進課 母子保健課	②1歳6か月児健診等において希望者に フッ化物塗布体験,むし歯予防フォロー	フッ化物啓発:関係者221名, 市民対象健康講座127組 フッ化物歯面塗布:2,311名 フッ化物洗口実施施設数:保育所5園, 小学校1 校	・フッ化物洗口実施施設数:保育所等18園,小学校3校,中学校1校,義務教育学校1校(H28 開始 7保育所等,1小学校,1義務教育学校,継続支援 11園、2小学校)・むし歯予防フォローアップ事業参加者 延205名・フッ化物歯面塗布(1歳6ヵ月児希望者,障害児対応等):2662名・フッ化物啓発健康教育:関係者381名,市民対象 427組	拡大	学校等でフッ化物洗口の実施施設の新規施設の増加、継続支援のためにフッ化物洗口Q&A集を市歯科医師会へ委託して作成する。
予防接種	母子保健課	予防接種法に定められた、感染のおそれがある疾病について、委託医療機関で実施する。	定期予防接種,定期外予防接種共に委託医療機関において実施 平成24年9月から,不活化ポリオワクチン導入。それに伴い,ポリオ生ワクチンの接種廃止・ポリオ単独及び4種混合ワクチンの導入となった。	予防接種法に定められた定期予防接種について,委託医療機関で実施。	継続	継続して、円滑に実施するとともに、 必要な予防接種が適切に受けられる よう、啓発等にも取り組む。
子ども発達支援セン ター相談事業	子ども育成課	子どもの発達や障害に関する総合相談窓口としてセンター職員(保健師・心理士)が訪問・来所・電話等で相談を受け、アセスメントを行い、必要時関係機関との連絡調整や専門的技術支援を実施	相談件数 延 1,109件 (実 379件) 再掲:訪問 453件	相談件数 延 1,846件(実 464件) 再掲:訪問 442件 特別支援担当保育判定業務 対象児 103名(69園)	継続	電話相談や保育所等訪問活動を通して、子ども発達支援センターへの相談件数は年々増加傾向である。29年度からは理学療法士を配置し、身体面の相談等により対応できるようになった。 また、特別支援担当保育判定業務についても、増加している。

1−3 思春期の健康づくり

vile	In all SM	担当課事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課		24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
思春期保健指導·相 談事業		小中学生・学校関係者・保護者・関係機関を対象に、講座や性教育関連の物品貸出 しを行う。	・サポート授業: 小学校9校・中学校1校で, 延べ10回実施・物品貸出し: 小学校14校・中学校2校・高校1校・関係機関1か所	・サポート授業: 小学校5校・高等学校1校で延べ6回実施・物品貸出し: 小学校12校・中学校1校・高等学校1校・関係機関1か所に延15回実施	継続	県、助産師会等との連携や情報共有 を図るとともに、養護教諭への貸し出 し物品等の周知を行う。
口からはじめる食育推進事業	健康増進課	高知学園短期大学と連携し、小中学校を対象に食育の視点からの歯肉炎予防の健康教育を実施し、よく噛んで食べる習慣及び生活習慣の改善を目指す。	学校における2回の健康教育を小学校21校 1,377名に実施。	学校における健康教育を小学校29校 約1,830 名に実施。2回実施のうち、1回は学校で指導 した。 中学校8校 約690名に1回実施。 (義務教育学校もそれぞれに含む。)	継続	小学校、中学校ともに実施校が年々 増加しており、口腔衛生に対する関心 の高まりが見られる。今後は咀しゃく を下支えする歯肉の健康づくりや、口 の筋肉の運動等も取り入れていく。
中学校給食の全校 実施に向けた検討		中学校給食未実施校である13校において、平成30年度中の給食開始を目標として、準備に取り組む。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	中学校給食センター本体建設と対象中学校の配膳室整備の基本・実施設計,建設予定地の造成設計を実施し、造成工事及び一部の中学校において配膳室整備工事を行った。また、「高知市中学校給食実務検討委員会」で検討した内容等を踏まえ、「中学校給食の運営に関する実施方針」を策定するとともに、対象校や関係機関との協議等を行った。	継続	厨房機器・給食配送車等の調達や給食の調理・配送業務の受託者を選定するとともに、学校や学校給食センターで使用する事務の手引や給食指導に関する資料等の各種マニュアルを作成する。

1-4 食育の視点からみた健康づくりへの支援

			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針 現状・課題(28年度からの変更点を含む)	
離乳食教室 【再掲】	母子保健課	離乳期の児をもつ養育者を対象に、児の 発達段階に応じた離乳食の進め方や調理 方法についての講話と各発達段階に応じ た離乳食の試食を行う。 また、離乳食に関する相談に応じる。	【実施回数】 34回 【参加組数】 556組(内初回参加 436組)	【実施回数】 35回 【参加組数】 590組(内初回参加 455組)	継続 より多くの市民が利用しやすいよう, 実施箇所数を増やす。	
1歳6か月児健康診 査・3歳児健康診査 での啓発	母子保健課	健診場面における個別指導において、食 生活・口の健康について啓発を行う。	1歳6か月児健診 3歳児健診 歯科指導 2,432件 206件 栄養指導 405件 139件	1歳6か月児健診 3歳児健診 歯科指導 2,587件 202件 栄養指導 195件 78件	生活習慣の確立について個別指導だけでなく、機会を捉えた啓発が必要。	
ヘルスメイト地区活 動	健康増進課	様々な機会を捉え、朝食摂取・バランスのよい食生活等の重要性、食育の必要性を伝えるとともに、ヘルスメイトの存在をPRし、保育所・幼稚園・学校や地域等が連携した地区活動を行う。	・日本食生活協会事業(8回/1,578名) ・高知県地域食育推進事業(2回/276名) ・学校等訪問事業(市内193の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校を訪問) ・地区伝達講習会「朝ごはんの大切さの普及」(20回/367名) ・高知市事業への協力(3回/130名) ・学校等からの依頼(40回/2,064名) ・自主活動(11回/759名)	・日本食生活協会事業(6回/170名) ・高知県地域食育推進事業(4回/416名) ・学校等訪問事業(市内210の保育所, 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校等を訪問) ・地区伝達講習会「朝ごはんの大切さの普及」(15回/282名) ・高知市事業への協力(2回/92名) ・学校等からの依頼(27回/1,264名) ・自主活動(11回/490名)	継続 学校等と連携した地区活動を継続して 実施していく。	

			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子		事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
口からはじめる食育 推進事業 【再掲】	健康増進課教育環境支援課	高知学園短期大学と連携し、小中学校を対象に食育の視点からの歯肉炎予防の健康教育を実施し、よく噛んで食べる習慣及び生活習慣の改善を目指す。	学校における2回の健康教育を小学校21校 1,377名に実施。	学校における健康教育を小学校29校 約1,830 名に実施。2回実施のうち、1回は学校で指導 した。 中学校8校 約690名に1回実施。 (義務教育学校もそれぞれに含む。)	継続	小学校、中学校ともに実施校が年々 増加しており、口腔衛生に対する関心 の高まりが見られる。今後は咀しゃく を下支えする歯肉の健康づくりや、口 の筋肉の運動等も取り入れていく。
小中学校食育, 地場 産品活用推進事業	教育環境支援課	学校教育活動全体で食育が効果的に実施できるよう、学校・家庭・地域が連携して進める。 また、教職員や保護者、市民等へ取組の成果発表や啓発を行うため、食育実践発表会を開催する。	①学校で食育を計画的・効果的に実施するため、全市立学校で食に関する指導に係る全体計画作成。 ②学校・家庭・地域が連携して学校給食への地場産物の活用や食育体験学習を実施。 ③指定校(長浜小・土佐山小)による食育の取組み推進と啓発。 ④地場産品モデル地区会(鏡・土佐山地区、初月地区)・学校給食ネットワーク会議等を通じて、地域食材の学校給食への活用促進。 ⑤学校給食や食育体験学習を本庁正面玄関掲示板で紹介(6月第3週・4週) ⑥食育実践発表会の開催。(25.2.2(土)かるぼーと)	①学校で食育を計画的・効果的に実施するため、全市立学校で食に関する指導に係る学年毎の年間計画作成。 ②学校・家庭・地域が連携して学校給食への地場産物の活用や食育体験学習を実施。 ③指定校(秦小・泉野小)による食育の取組推進と啓発。 ④地場産品モデル地区会(初月地区)等を通じて、地域食材の学校給食への活用促進。 ⑤学校給食や食育体験学習を本庁正面玄関掲示板で紹介。(6月第3~4週) ⑥食育実践発表会の開催。(H29.1.28(土)かるぼーと)	継続	・食に関する体験学習を小学校21校、中学校1校において41回実施。実施校の拡大が課題。 ・食育実践発表会において、食育推進指定校(秦小・泉野小)による食育の取組の発表を行った。来場者数の拡大が課題。 ・平成30年度中の中学校給食実施を視野に入れた地場産物の安定供給と確保に向けた生産者と納入業者の協力体制づくり。
歯科口腔保健啓発 事業 【再掲】	健康増進課母子保健課	乳幼児健診や相談、歯科啓発イベント等を活用し、かかりつけ歯科医による定期的な口腔健康管理の必要性や歯科疾患の予防に関する知識や方法、噛むことの大切さについて啓発を行う。	歯の衛生週間行事参加者数: 2,161名 乳幼児健診におけるパネル啓発: 80回 育児相談での歯科衛生士対応件数: 247件	歯と口の健康週間行事参加者数:2,310名 乳幼児健診におけるパネル啓発:84回 子育てひろばでの歯科衛生士対応件数:131件 子育て支援センター等での歯科衛生士の育児 講座:11件	継続	歯科疾患の予防と合わせて、口の機能の視点もいれた口の健康について 啓発を継続して実施していく。
中学校給食の全校 実施に向けた検討 【再掲】	教育環境支援課	中学校給食未実施校である13校において,平成30年度中の給食開始を目標として,準備に取り組む。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	中学校給食センター本体建設と対象中学校の配膳室整備の基本・実施設計,建設予定地の造成設計を実施し、造成工事及び一部の中学校において配膳室整備工事を行った。また、「高知市中学校給食実務検討委員会」で検討した内容等を踏まえ、「中学校給食の運営に関する実施方針」を策定するとともに、対象校や関係機関との協議等を行った。	継続	厨房機器や給食配送車等の調達や 給食の調理・配送業務の受託者を選 定するとともに、学校や学校給食セン ターで使用する事務の手引や給食指 導に関する資料等の各種マニュアル を作成する。

1-5 小児救急医療体制の確保

	le em	the Mr. Ing. Tree	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子		業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
休日夜間急患セン ター運営事業(調剤 薬局運営事業)	地域保健課	一般診療体制が手薄となる休日及び平日 の夜間の初期救急医療体制を確保する目 的で、休日夜間急患センター・平日夜間小 児急患センターを設置し、市医師会に運営 を委託している。		年度に引き続き、祝日前日の診療時間を翌朝8時まで延長した。 ●前年の実績を踏まえ、冬季のインフルエンザ流行期には、スタッフを増員して診療にあたっ	継続	●二次救急輪番病院の負担軽減策として、28年度に引き続き、祝日前日の診療時間を翌朝8時まで延長している。 ●平成28年度末をもって眼科在宅当番医制を廃止。休日夜間急患センターにおいて日曜日の午前9時~12時の時間帯で眼科診療を開始した。
小児救急医療支援 事業	地域保健課	小児の二次救急及び深夜の初期救急は、5つの公的病院のいずれかが当番になる 輪番制度をとっており、休日夜間急患センター・平日夜間小児急患センターの後方支援に当たっているため、これに対して助成を行っている。	●コンビニ受診の増加及び小児科医の減少によって、負担が増加している輪番病院に対する支援を引き続き行う。 ●二次救急輪番病院の負担軽減策として、23年度に引き続き、急患センターの診療時間を一部延長した。 ●補助金等を交付していなかった高知大と国立にも24年度から交付を行った。(法改正による変更) 【二次救急輪番実施状況】 ●日赤 27日 ●JA 56日 ●医療C 187日 ●高知大 99日 ●国立 68日	●コンビニ受診の増加及び小児科医の減少によって、負担が増加している輪番病院に対する支援を引き続き行う。 ●二次救急輪番病院の負担軽減策として、27年度に引き続き、急患センターの診療時間を一部延長した。 【二次救急輪番実施状況】 ●日赤 33日 ●JA 60日 ●医療C 183日 ●高知大 110日 ●国立 101日	継続	●コンビニ受診の増加及び小児科医の減少によって、負担が増加している輪番病院に対する支援を引き続き行う。 ●二次救急輪番病院の負担軽減策として、24年度に引き続き、急患センターの診療時間を一部延長した。 【二次救急輪番実施予定】 ●日赤 47日 ●JA 70日 ●医療C 172日 ●高知大 109日 ●国立 88 日

2. 幼児期における教育・保育の充実

2-1 利用希望に沿った教育・保育の提供

alla			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績 29年月 取組2	その 現状・課題(28年度からの変更点を含む)	
待機児童解消対策	保育幼稚園課	特定教育・保育施設等の新規認可や施設整備に伴う定員の拡大, 低年齢児の入所枠の拡大などによって, 保育所等の入所待機児童の解消を図る。	待機児童数 23年度 22名→24年度 31名 定員弾力運用 23年度 480名→24年度 563名	待機児童数 27年度 43名→28年度 42名 継紀	待機児童が多く発生している地域での 特定教育・保育施設等の新規認可や 施設整備に伴う定員の拡大、低年齢 児の入所枠の拡大に取り組む。	
へき地保育所	保育幼稚園課	自然的・経済的・文化的諸条件及び交通 事情に恵まれないへき地の児童の福祉を 増進させるため、へき地保育所を3か所設 置。		3施設 継網	特記事項なし	
低年齢児保育の充 実	保育幼稚園課	年齢児の受入枠の拡大を図る。	入所児童に占める3歳未満児の割合 22年度 37.0% 23年度 37.8% 24年度 38.1%	入所児童に占める3歳未満児の割合 26年度 38.6% 27年度 41.1% 28年度 40.5%	保育料の多子軽減措置等により、3歳未満児の入所が増加傾向にあるが、 低年齢児はより多くの職員配置が必要であることから、保育士の確保が課題である。	
利用者支援事業 (特定型)	保育幼稚園課	同事業の特定型として、専門の相談支援 員を配置し、妊娠・出産・子育て等にかか る総合的な相談支援や関係機関との連絡 調整等を実施する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	1箇所 継網	保育幼稚園課に子ども・子育て相談 支援員(非常勤特別職)を配置し、相 談支援等の業務を行っている。	
実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育幼稚園課	生活保護世帯に対し、施設利用にともなう 日用品、文房具等の購入費用や行事への 参加に要する費用を助成する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	3,116人 継紀	特記事項なし	
多様な主体の参入 促進事業	保育幼稚園課	既存制度で対象とならなかった認定こども 園に障害児保育を拡大し、子ども一人一 人の状態に応じた適切な教育・保育の機 会の拡大を図る。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	対象施設なし継続	売 平成29年度は1施設対象予定。	

2-2 より質の高い教育・保育の推進

	I==	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		事業計画
事業名	担当課		24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
職員に対する研修	保育幼稚園課	子どもをとりまく環境が変化する中で、園のおかれている現状を見据え、職員の果たすべき役割や専門的な資質の向上を図っていく。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	各園が抱える問題や課題に対して必要な知識や対応する力を養う研修を行う。(児童虐待対応研修・ストレスマネジメント研修・アレルギー対応研修の継続など)	継続	特記事項なし
家庭支援推進保育 事業	保育幼稚園課	すべての子どもたちの育ちを社会全体で 支援していくとの考えに立ち、家庭環境や 発育状況に配慮した極め細やかな保育を 実施していく。	支援、配慮の必要な児童の入所状況に応じて 保育士を加配し、支援を行っている。 30施設で実施。	支援、配慮の必要な児童の入所状況に応じて 保育士を加配し、支援を行っている。 39(公16+民23)施設で実施。	継続	県補助金の活用により,対象施設が 増加している。
私立幼稚園運営等 に関する補助金	保育幼稚園課	私立幼稚園の教職員の資質の向上並び に幼児教育の振興を図るための事業に対 する補助。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	本市にある私立幼稚園4園に対して助成を行い、私学の教育の充実を支援した。	縮小	施設型給付施設への移行が拡大して おり、対象施設が減少している。
のびのび土佐っ子 【保・幼・小連携】プロ グラム 保・幼・小連携推進 地区事業	学校教育課	の方針や具体的な取組を示し、幼児期の 子どもにかかわる幼稚園、保育所、認定こ	園園長会・私立幼稚園園長会等に出向いて接続期の課題と対応について説明を行うとともに、第1回となる保・幼・小連携研修会を行っ	高知市幼児教育推進協議会の設置、保幼小連携研修会の開催・年長児保護者対象リーフレットの作成等を行った。保・幼・小連携推進地区事業として16推進地区を指定し、各地区の「のびのび土佐っ子プログラム」に基づいた取組の支援を行った。また、その実践を実践事例パンフレットやカリキュラム事例集にまとめ、広く発信した。	拡大	平成29年度から、推進指定を20小学校区に拡大し、小学校と、連携する複数の園がチームとなり、さらなる取組の充実を図るとともに、その先進事例を研修会における実践発表や実践事例パンフレット、カリキュラム事でにへ、高知市幼児教育推進協議会において、本市の保・幼・小連携について検証をしていただくとともに、保育・教育の質の向上を図るための助言をいただき改善につなげる。

3. 子育てしやすい環境の整備

3-1 地域ぐるみの子育て支援のまちづくり

			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績 29年時 取組力	の 現状・課題(28年度からの変更点を含む)	
地域子育て支援拠 点事業(地域子育て	子ども育成課	①子育て親子の交流の場の提供と交流の 促進, ②子育て等に関する相談, 援助の 実施, ③地域の子育て関連情報の提供, ④月1回以上の子育て及び子育て支援に	センター型3か所とひろば型1か所で実施 延べ利用者(親子)数/登録児童数 「あい」 5,806人/253人 「ぽけっとランド」 31,078人/2,039人 「くすくすひろっぱ」17,449人/1,329人 「はるの・わくわくぼけっと」 4,267人/72人	センター型3か所とひろば型1か所で実施 延べ利用者(親子)数/登録児童数 「あい」 5,577人/211人 「ぽけっとランド」 23,298人/1,819人 「くすくすひろっぱ」 23,580人/1,625人 「はるの・わくわくぽけっと」 9,230人/302人	まま項なし 特記事項なし ままま かいまま かいまま かいま かいま かいま かいま かいま かいま か	
支援センター)	保育幼稚園課	関する講習等の実施を基本事業として実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を行っている。	保育所での実施 ひろば型6施設 (公立1, 民営5) 延べ利用者(親子)数 登録児童数 「いるかひろば」 4,958人 209人 「なかよし広場」 3,277人 130人 「たんぽぽ」 6,427人 336人 「あそぼっと」 3,567人 149人 「にこにこひろば」 4,797人 173人 「こあら」 5,467人 122人	保育所での実施 一般型6施設 (公立1, 民営5) 延べ利用者(親子)数 登録児童数 「いるかひろば」 5,214人 283人 「うららかなかよし広場」2,116人 146人 「たんぽぽ」 11,780人 449人 「あそぼっと」 3,421人 126人 「にこにこひろば」 5,071人 197人 「こあら」 10,239人 246人	- 平成29年6月より、大津保育園(公立) こ「おおつ・にじいろひろば」を開設。	
子育でサークル支援事業	子ども育成課	就学前の乳幼児を養育中の子育て家庭の保護者等で活動する「子育てサークル」と、子育て経験者や子育て支援に関わるボランティアによる子育て支援活動「子育て支援サークル」に対して、活動場所の提供等の支援をする。		登録サークル数:19サークル ・子育てサークル:9サークル ・子育て支援サークル:10サークル	表 特記事項なし	
子育てパートナー支援	子ども育成課	市内の公立保育所の子育て相談や地域 子育て拠点施設にて、市に登録している 無償ボランティア(子育てパートナー)が絵 本の読み聞かせや事業実施時の託児、子 育て相談の事業補助等を行うもの。	登録者8名(継続1名・新規7名)が延べ28回ボランティア活動を実施。	登録者7名が延べ32回ボランティア活動を実施。 継紀	特記事項なし	

	In .u. =m	the alle low tree	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
ファミリー・サポート・ センター事業		こうちファミリーサポートセンターに事業を 委託し、生後6か月以上の乳幼児および小学生を養育する会員の育児を援助する 「援助会員」と、育児の援助を依頼する「依頼会員」、またその両方を行う「両方会員」 で構成し、相互の援助活動を行う。	依頼会員数:797人 両方会員数:76人	援助会員数: 410人 依頼会員数: 801人 両方会員数: 67人 活動件数: 7,029件	継続	特記事項なし
乳児家庭全戸訪問 事業【再掲】 (赤ちゃん誕生おめ でとう訪問事業)	母子保健課	生後4か月児までの乳児のいるすべての 子育て家庭を訪問し、家庭と地域社会をつ なぐ最初の機会とする。訪問者は、訪問指 導員及び保健師。	対象者 2.813人 訪問実施者数 2.671人 訪問率 95.0%	対象者 2,635人 訪問実施者数 2,572人 訪問率 97.6%	継続	産後うつの問診票を用いてのスクリーニング及び必要な方への支援を継続する。すべての対象家庭への訪問実施を目指すとともに、訪問が不成立であった場合においても、電話や再度の訪問等による状況把握に努める。また、本事業を契機とした地区民生委員・児童委員による子育て家庭の見守りも推進する。
高知市地域福祉活 動推進計画に基づく 地域福祉活動の推 進	健康福祉総務課	地域福祉推進の中核となる高知市社会福祉協議会とともに、住民主体の支え合い助け合いの活動の仕組みづくりを支援する計画として、「第1期高知市地域福祉活動推進計画」(計画期間:H25~30年度)を策定しており、同計画に沿った支援活動や事業展開を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	小地域における支え合い活動への支援を行う中で、住民主体の集いの場としてサロン(子育て中の方から高齢者まで地域の方が気軽に集える憩いの場)が新設されている。 平成28度:11か所	拡大	高知市社会福祉協議会に配置している地域福祉コーディネーターなどによる取組により、地域福祉活動の拠点づくりや支え合いのネットワークづくりといった成果も一定上がってきている。平成29年度は、地域福祉コーディネーターの財政支援対象を4名増員し12名とし、支援体制の強化を図るとともに、現計画に基づく取組状況を踏まえながら、次期計画の策定に向けた方向性やスケジュールを検討し、準備を進めていく。

3-2 子育て支援体制の充実

		高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子	育て支援事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針 現状・課題(28年度からの変更点を含む)
地域子育て支援拠 点事業(地域子育て 支援センター) 【再掲】	子ども育成課	①子育て親子の交流の場の提供と交流の 促進、②子育て等に関する相談、援助の 実施、③地域の子育て関連情報の提供、 ④月1回以上の子育て及び子育て支援に	センター型3施設, ひろば型1施設 子育て相談対応件数 「あい」 138件 「ぽけっとランド」 165件 「くすくすひろっぱ」 139件 「はるの・わくわくぽけっと」 28件	センター型3施設, ひろば型1施設 子育て相談対応件数 「あい」 108件 「ぽけっとランド」 124件 「くすくすひろっぱ」 32件 「はるの・わくわくぽけっと」 31件	継続 特記事項なし
	保育幼稚園課	④月1回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等の実施を基本事業として実関する講習等の実施を基本事業として実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を行っている。	保育所での実施 ひろば型6施設 (公立1, 民営5) 子育で相談対応件数 「いるかひろば」 「なかよし広場」 「たんぽぽ」 50件 「たんぽぽ」 136件 「あそぼっと」 46件 「にこにこひろば」 126件 「こあら」 35件	保育所での実施 一般型6施設 (公立1, 民営5) 子育で相談対応件数 「いるかひろば」 543件 「うららかなかよし広場」 49件 「たんぽぽ」 107件 「あそぼっと」 8件 「にここひろば」 87件 「こあら」 33件	平成29年6月より、大津保育園(公立) 拡大 の「おおつ・にじいろひろば」にて、子 育て相談の支援を行なう。
子育で短期支援事業	子ども家庭支援 センター	短期入所生活援助事業(ショートステイ) ①児童を養育している家庭の保護者が疾 病, 仕事の事由その他の社会的事由に困 難となったとき。 ②育児不安, 育児疲れ, 慢性疾患児の唇 病疲れ等により児童を養育している家庭 の保護者の身体的, 精神的負担の軽減が 必要なとき。 ③母子が経済的な理由により緊急一章を 護変ときを 。 ③母子が経済的な理由により緊急一章を 護変ときを 。 ③母子が経済的な理由により緊急一章を 護変とき。 。 ③母子が経済的な理由により 重養護施設等において一時的に養育・保護する。 を養育している家庭の保護者が仕事 たる場合において, 児童に対する生活と に、当該児童を児童をにおいて 導及び家事の面で困難を生じていると に、当該児童を児童養護施設等において 養育・保護する。	か所・母子生活支援施設1か所に委託して実施。トワイライトステイは母子生活支援施設1か所に委託して実施。 延べ利用件数ショートステイ 159件	ショートステイは乳児院1か所・児童養護施設6か所・母子生活支援施設1か所に委託して実施。トワイライトステイは母子生活支援施設1か所に委託して実施。延べ利用件数ショートステイ 62件延べ利用日数ショートステイ 361日トワイライトステイは利用実績なし。	保護者の入院などのほか、育児疲れも対象としており、児童虐待の発生予防にも資する事業である。施設の定員や運営の状況から、利用希望に沿えない場合もあるが、引き続き利用対象者に対して適切にサービスが実施されるよう、委託先と調整を行っていく必要がある。

			高知市子ども未来プラン2010	スルバル 守 唯 心 久 高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
親子絵本ふれあい事業	子ども育成課	支援事業の紹介を行い、今後活用につなげていく。また、同年代の子どもを持つ親	市内15か所 53回実施 参加総数667組 ※対象月齢が生後6ヶ月~1才2ヶ月となった。	市内21か所 118回実施 参加総数611組 ※対象月齢 生後2か月~1才2か月		特記事項なし
児童家庭相談	子ども家庭支援センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事 にかかる相談や児童虐待にかかる相談等 に対応する。	市職員(保健師4名・ケースワーカー1名)と家庭 相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 128件 (その他)359件 非行相談 1件 育成相談 25件 その他相談 143件 合計656件	ケースワーカー11名(保健師3名、保育士1名、教員1名、他6名)と子ども家庭支援相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 177件 (その他) 303件 保健相談 1件 障害相談 0件 非行相談 2件 育成相談 17件 その他相談 10件 合計510件	継続	電話・来所・訪問により対応している。 虐待の疑いのあるケースについては、 速やかな報告・相談・対応が重要であ るため、関係機関との連携強化に努 める必要がある。 引き続き、虐待・相談にかかわる職員 の専門性の強化に取り組む。
一時預かり事業 (幼稚園)	保育幼稚園課	認定こども園及び新制度に移行した幼稚 園における、主に在園児を対象とする教育 標準時間終了後の預かり保育。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	22施設 (認定こども園17・幼稚園5)	継続	特記事項なし
一時預かり事業 (その他)	保育幼稚園課	家事専業家庭の育児疲れ解消や、勤務形態の多様化、病気等による一時的保育ニーズに対応する。	7施設 (公立1, 民営6)	9施設 (公立2, 民営7)	継続	平成29年10月から民営1施設が休 止。
子育てひろば (相談支援含む) 【再掲】	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助 産師・栄養士・歯科衛生士が、発達に応じ た相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,311組 1回あたりの平均参加組数 22組	開催箇所数 市内2か所 実施回数 12回 延べ参加組数 246組 1回あたりの平均参加組数 41.0組 子育てひろば以外の育児相談は16か所で43回 実施し、延650組が参加した。	継続	あんしんセンター、春野あじさい会館 での子育てひろばに加え、地域子育て 支援センターや子育てサロンに出向 き、育児相談を実施。より身近な場所 での相談ができるよう引き続き取り組 む。
子育て応援ブック【再掲】	母子保健課	関係機関の情報を盛り込んだ、子育て支援に関する情報を提供する。母子健康手帳交付時に配布。また、転入等で希望された方への配布を行う。	交付数:2,987冊	交付数:2,687冊	継続	継続して、母子健康手帳交付時に配布し、子育で等に関する情報を提供する。
こうちし子育てガイド ぱむ	子ども育成課	子育て情報誌を作成・配布。 窓口センター、赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業、親子絵本ふれあい事業、地域子育て支援拠点施設等にて配布。	今までの「高知市子育で情報誌pamu」を大幅に 改定し、要望の多かった公園情報も盛り込んだ 「こうちし子育でガイド」ぱむ」を作成した。	27年度改訂した「こうちし子育てガイド ぱむ」を 平成28年12月改訂し配布。	継続	特記事項なし

3−3 多様な保育サービスの充実

	古类点 中北部 古类柳西		高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育	すて支援事	事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
時間外保育事業 (延長保育事業)	保育幼稚園課	従来の保育時間(8時30分~16時30分)の 前後で、早出・居残り保育を行うとともに、 19時までの延長保育を実施する。	延長保育実施施設数 53か所	延長保育実施施設数 89か所 (保63・認16・小7・事3)		認定こども園及び地域型保育事業所 の新規認可により、対象施設数が増 加した。
休日保育事業	保育幼稚園課	土曜午後、休日保育を実施する。	土曜午後保育実施施設 46か所 休日保育実施施設 2か所 ※休日保育は認定こども園2施設で実施	土曜午後保育実施施設 92か所 (保63・認18・小8・事3) 休日保育実施施設 9か所 (認4・小3・事2)	継続	認定こども園及び地域型保育事業所 の新規認可により、対象施設数が増 加した。
一時預かり事業 (幼稚園) 【再掲】	保育幼稚園課	認定こども園及び新制度に移行した幼稚園における。主に在園児を対象とする教育標準時間終了後の預かり保育。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	22施設 (認定こども園17・幼稚園5)	継続	特記事項なし
一時預かり事業 (その他) 【再掲】	保育幼稚園課	家事専業家庭の育児疲れ解消や, 勤務形態の多様化, 病気等による一時的保育 ニーズに対応する。	7施設 (公立1, 民営6)	9施設 (公立2, 民営7)	継続	平成29年10月から民営1施設が休 止。
病児·病後児保育事業	子ども育成課	事などの都合によって家庭で保育できない 保護者に代わって、市が委託している医 療機関等に併設された施設で保育士と看	医療機関併設2か所,保育所併設1か所に委託 して実施。 24年7月〜病後児に加え,病児保育をすべての 施設で開始。 延べ利用件数 1,387件		拡大	平成29年5月から, 市立宮前保育園に て病後児対応型病児保育施設「ぱん ぷきん」を開設。
放課後児童健全育成事業	子ども育成課		放課後児童クラブは34校で66クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の申込みについては待機児童ゼロであった。	放課後児童クラブは35校で81クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の申込みについて全て入会できた。		平成29年4月から. 放課後児童クラブ は35校で85クラブを開設した。

3-4 男女ともに仕事と育児が両立しやすい環境づくり

Ī	NIV	le au see	the life low tree	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援	事業計画
	事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績 29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
	就職応援セミナー	産業政策課	45歳未満の若年者を対象として、ビジネスマナーやコミュニケーションスキル等職業人としての基礎的スキルを身につける研修や面接研修を行う。最終的には、合同面接会を開催し、就職まで一元的に支援するもの。	45歳未満の女性を対象に実施。対象者に子育 て中の母親が多く含まれることから、無料の託 児サービスを併設 定員 20名 応募者数 22名 受講者数 20名 就職者数 4名	45歳未満の求職者を対象に実施 ①デジタルマーケティングカ向上セミナー 35歳未満の求職者を対象に実施 ②コミュニケーションカ向上セミナー 定員 40名(①20名 ②20名) 応募者数 32名(①20名 ②12名) 受講者数 32名(①20名 ②12名) 就職者数 20名 (H29年6月末現在)	【雇用情勢の変化】 県内の有効求人倍率は、1年以上に わたって1倍を超える高い水準を維持 しているが、有効求人全数に占める正 社員有効求人数の割合は4割弱に留 まっていることや、業種による有効求 人倍率に隔たりがあることから、雇用 のミスマッチによる失業者が多く存在 している。 ↓ 【セミナー内容の見直し】 時代の流れや企業ニーズに対応した メニュー及び起業メニューを組み込ん だセミナーを実施し、求職者の就業を 支援する。
	無料職業紹介事業	産業政策課	求職者に対する職業紹介を行うとともに、 就労支援員による就労相談や個別カウン セリングなど、就職につながる支援を行う もの。	求人数 235名 求職者数 185名 就職者数 12名	求人数 291名 求職者数 135名 就職者数 18名 (H29年3月末現在)	【無料職業紹介所の強化】 高知市や高知市雇用創出促進協議 会のセミナー受講者を無料職業紹介 所に求職者登録し、セミナー終了後も 継続して就職を支援する。 無料職業紹介所について高知市ホー ムページや広報紙に掲載し、存在の 周知に努める。
	妊娠出産しても安心 して働ける環境づくり	産業政策課	『高知市労働ニュース』の発行にあたって、 妊娠出産しても安心して働ける環境づくり についての制度周知、啓発を行うもの。	【24年度掲載内容】 24.7月 ポジティブアクションで男女が活躍 24.10月イクメンプロジェクト 25.1月 均等・両立推進企業表彰 事業所内保育施設設置・ 運営等支援助成金	【28年度掲載内容】 28.4月 ·28年度高知市男女共同参画 推進企業募集のお知らせ 29.1月 ·育児・介護休業法が改正されました ·29年度高知市男女共同参画 推進企業募集のお知らせ	『高知市労働ニュース』の掲載内容は 定例化しておらず、その都度、周知が 必要な事項(法・制度等)を選択し、掲 載している。
	事業主行動計画 の推進	産業政策課	『高知市労働ニュース』の発行にあたって、 事業主行動計画の推進についての制度周 知、啓発を行うもの。	【24年度掲載内容】 事業主行動計画については記載なし	【28年度掲載内容】 事業主行動計画については記載なし 継続	『高知市労働ニュース』の掲載内容は 定例化しておらず、その都度、周知が 必要な事項(法・制度等)を選択し、掲 載している。

			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子	育て支援事	業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
男女共同参画推進のための広報・啓発活動	人権同和•男女 共同参画課	の日 1イハンドは、人を入切にあり気持ち が感謝の気持ちを表現した「こころの声」 のメッセージを募集し、応募作品の中から 入賞作品を決定し、表彰している。また24 年度から男女共同参画推進に積極的に取 組んでいる事業所を募集し、審査を行い表 彰をしている。 〇男女共同参画推進月間(6月)、「男女共 同参画の日」周知(7月)、「女性に対する 暴力をなくす運動」期間(11月)には市役所 玄関前ピロティでパネル展を開催してい る。 〇「男女共同参画の日」メッセージ募集の 趣旨・目的及び条例周知を唱えたラベル のおかにこいた。	○「男女共向参画の日事業・学習会の実施(小学校5年生83人対象)・横断幕掲示・ひとことメッセージ表彰式(9人表彰)・男女共同参画推進企業表彰式(6社表彰) ○パネル展・6月「ジェンダー」ってなあに?学習会の実施(保育園児30人対象)・7月「男女がともに輝く高知市男女共同参画条例」・11月「DV防止」 ○ポケットティッシュ配布(3,400個)・条例周知・DV防止支援・企業表彰等について啓発	〇「男女共同参画の日」事業 ・横断幕掲示 ・ひとことメッセージ表彰式(10人表彰) ・男女共同参画推進企業表彰式(5社表彰) 〇パネル展 ・6月「南海地震!!そのとき,あなたは…」 ・7月「男女がともに輝く高知市男女共同参画条例」 ・11月「女性に対する暴力をなくす運動」 ・11月「女性に対する暴力をなくす運動」 ・1月「DV防止」(ソーレまつり) 〇ポケットティッシュ配布(3,651個) ・条例周知, DV防止支援について啓発 ・ひとことメッセージ,企業表彰の周知 〇「高知市男女共同参画推進プラン2016」による男女共同参画の推進	継続	・ひとことメッセージ表彰式(8人表彰) ・男女共同参画推進企業表彰式(3社表彰) ・6月「ジェンダーつてなあに?」 ・7月「男女共同参画の日」 ・7月~8月「図書企画展」 ・10月「パパかつこいい大好き!」 ・1月「DV防止」(ソーレまつり2018) 〇ポケットティッシュ配布(3,900個) ・DV等の防止啓発

3-5 子育て家庭にやさしい生活環境の整備

		10 V =		高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		事業計画
	事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
•		建築指導課	条例に基づき提出された届出書を整備基準に基づき審査を行う。	69件(内 内容変更 14件) (保育所, 幼稚園 8件 内 内容変更 1件	68件(内 内容変更12件) (保育所 幼稚園 9件)	継続	ひとにやさしいまちづくり条例による届出について、受付及び審査を行い関係課との連携を図りました。継続して、ひとにやさしいまちづくり条例の周知を行い、届出対象施設の新築などを行う場合には、届出をするよう指導します。
高知県ひとにやさしいまちづくり条例に 基づく適合性審査	いまちづくり条例に	障がい福祉課	【ひとにやさしいまちづくり条例の推進】 高知県条例として、障害者(児)、高齢者等 が安全かつ快適に利用することができる 施設等の整備その他のひとにやさしいま ちづくりのために必要な施策を推進し、す べての県民が安全かつ快適に暮らすこと ができる社会の実現を目指すもの。	囲内36件 整備基準に適合していない物件については指導及び助言, 勧告を行うこととなっており, 指導	なっており、その殆どが適合範囲内に修正がな		平成28年4月に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)が施行され、社会的障壁の除去の実施にあたり環境の整備について規定されている。高知県ひとにやさしいまちづくり条例についても高齢者や障害者を含むすべての県民が安全かつ快適に暮らすことができる社会の実現を目指すことを基本理念としており、バリアフリー化を促進するため、「市民」「事業者」「行政」が一体となって引き続き取り組んでいく必要がある。
	公園遊園整備改良 事業		新設及び再整備を行う際にバリアフリーに 配慮した公園づくりを行う。 また、高知県地域子育て創生事業等を活 用し、遊具の整備を行う。(平成23年度で 終了)	都市公園安全・安心対策緊急支援事業として、城西・仁井田・横堀・松渕川・朝倉曙町市住の各公園の複合遊具改築工事(城西のみ3基・他は1基)を行った。また一文橋公園ではトイレと園路の改修工事を行い、公園施設のバリアフリー化を実施した。	藻洲潟公園の遊具設置, 宮寺公園の東屋設置, 瀬戸東二号公園の給水設備設置, 米田公園の造成等を行った。	継続	公園愛護会の要望に応える施設整備 や公園施設長寿命化計画に基づく補 助対象外の施設補修,汲取り式トイレ の水洗化,はりまや橋公園のデッキ張 替え等を行う。
	公園施設長寿命化 整備事業	みどり課	社会資本整備総合交付金に新設された「公園施設長寿命化対策支援事業」を活用し、24年度から26年度にかけて策定した長寿命化計画に基づき、公園施設(園路・フェンス含む)の更新・補修等を実施していく。		「高知市公園施設長寿命化計画」に基づき,神田公園等,18公園の施設の改築,改修等を行った。	継続	「高知市公園施設長寿命化計画」に基づき,22公園の施設の改築,改修等を行う。

		事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育	て支援事業計画
事業名	担当課		24年度実績	28年度実績 29 取	9年度の 双組方針 現状・課題(28年度からの変更点を含む
	くらし・交通安全 課	(1)交通安全教育の推進 交通安全教育指導員を中心に、交通安全 に関する知識(ルール、マナー等)の普及 と交通安全意識の高揚を図った。特に、園 児・児童などに重点を置き、保育所、幼稚 園、学校と連携を取りながら、校区交通安 全会議、交通安全指導員、警察等関係機 関の協力を得て、交通安全意識の育成の 取組みを行った。	幼稚園 21園(2,326人) 小学校 54校(7,380人)	保育園 120園(7,625人) 幼稚園 22園(1,999人) 小学校 55校(7,000人) 中学校 18校(2,133人) 高等学校 1校(70人)	・未実施園・校へ交通安全教室の奨 継続 ・現在の実施園・校への交通安全教 室の継続
交通安全活動の推 進		(2)「交通安全ひろば」の開催 市民一人ひとりが交通安全意識を高め、 正しい交通ルール・交通マナーを実践する ため、大人も子どもも参加でき、交通事故 防止を図ることを目的に第20回交通安全 ひろばを開催した。パトカー・白バイ・消防 車・赤バイの展示・体験乗車。交通安全ク イズラリー・ビデオの上映・標識ビンゴなど を実施した。	「第22回交通安全ひろば」来場者数 約5,600人	「第26回交通安全ひろば」 平成28年9月22日開催(雨天) 来場者数 約2900人	機続 「第27回交通安全ひろば」 平成29年9月23日開催
		(3)街頭指導の実施 交通安全母の会,交通安全指導員,PTA をはじめとする校区交通安全会議の会員 の皆さんが,年3回の交通安全運動期間を 中心に,街頭指導等を実施した。	○早朝街頭指導 24年度春 延べ641か所で 延べ1,608人参加 24年度秋 延べ639か所で 延べ1,586人参加 ○夜間街頭指導 24年度春 延べ90人参加 24年度秋 延べ290人参加	○早朝街頭指導 28年度春 28年度秋 28年度秋 28年度秋 28年度年末年始 28年度年末年始 ○夜間街頭指導 28年度春 28年度秋 28年度秋 28年度秋 28年度秋 28年度秋 28年度秋 28年度秋 28年度秋 28年度秋 28年度秋 28年度年末年始 28年度十年始 28年度秋 28年度4 28年6 28年6 28年6 28年6 28年6 28年6 28年6 28年6	継続 特記事項なし

3-6 地域の実状に応じた子育て支援等の研究・推進

			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
高知市子ども・子育 て支援事業計画(計 画年度:平成27~31 年度)	子育て給付課	高知市子ども・子育て支援事業計画の推 進と進捗管理を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	高知市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、重点施策の取組状況等について、高知市子ども・子育て支援会議に報告を行った。	継続	事業計画の進捗管理に当たっては、 ①重点施策の取組状況、②各基本施 策に関連する事業等の実施状況、③ 数値目標の達成状況の確認を行い、 高知市子ども・子育て支援会議に報 告を行っていく。また、庁内組織として 告と置した高知市子ども・子育で支援が 過費会など、関係部局と連携しなが ら、子ども・子育て支援施策の推進を 図っている。

4. 専門的な知識及び技術を要する支援の充実

4-1 児童虐待の発生予防

	- 1- MJ	± ** 101 ±	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績 29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)	
園庭開放・子育で相談事業	保育幼稚園課	子育て家庭の育児不安の解消, 子育て家庭同士の交流による孤立感の解消を図る。	実施施設28園 利用・相談件数 延べ1,535件	実施施設26園 利用・相談件数 延べ758件 継続	特記事項なし	
一時預かり事業 (幼稚園) 【再掲】	保育幼稚園課	認定こども園及び新制度に移行した幼稚 園における、主に在園児を対象とする教育 標準時間終了後の預かり保育。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	22施設 (認定こども園17·幼稚園5) 継続	特記事項なし	
ー時預かり事業 (その他) 【再掲】	保育幼稚園課	家事専業家庭の育児疲れ解消や, 勤務形態の多様化, 病気等による一時的保育 ニーズに対応する。	7施設 (公立1, 民営6)	9施設 (公立2, 民営7) 継続	平成29年10月から民営1施設が休 止。	
地域子育て支援拠 点事業(地域子育て	子ども育成課	①子育て親子の交流の場の提供と交流の 促進, ②子育て等に関する相談, 援助の 実施, ③地域の子育て関連情報の提供, ④月1回以上の子育て及び子育て支援に	センター型3施設, ひろば型1施設 子育て相談対応件数 「あい」 138件 「ぽけっとランド」 165件 「くすくすひろっぱ」 139件 「はるの・わくわくぽけっと」 28件	ー般型4か所(うち出張ひろばも実施1か所)で実施 - 子育て相談対応件数 「あい」 108件 継続 「ぽけっとランド」 124件 「くすくすひろっぱ」 32件 「はるの・わくわくぽけっと」 31件	特記事項なし	
支援センター)【再掲】	保育幼稚園課	関する講習等の実施を基本事業として実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を行っている。	保育所での実施 ひろば型6施設 (公立1, 民営5) 子育て相談対応件数 「いるかひろば」 267件 「なかよし広場」 50件 「たんぽぽ」 136件 「あそぼっと」 46件 「にここひろば」 126件 「こあら」 35件	保育所での実施 一般型6施設 (公立1, 民営5) 子育で相談対応件数 「いるかひろば」 543件 「うららかなかよし広場」 49件 拡大 「たんぽぽ」 107件 「あそぼっと」 8件 「にこにこひろば」 87件 「こあら」 33件	平成29年6月より,大津保育園(公立)の「おおつ・にじいろひろば」にて,子育て相談の支援を行なう。	

		السراما	テとも・ナ月 C 又 抜 争 未 計 凹 。 高知市子ども未来プラン2010	天心 (人) (八 守 唯 応 衣 高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
児童家庭相談 【再掲】	子ども家庭支援 センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事 にかかる相談や児童虐待にかかる相談等 に対応する。	市職員(保健師4名・ケースワーカー1名)と家庭相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 128件 (その他)359件 非行相談 1件 育成相談 25件 その他相談 143件 合計656件	ケースワーカー11名(保健師3名, 保育士1名, 教員1名, 他6名)と子ども家庭支援相談員3名 で相談対応。 養護相談(虐待) 177件 (その他) 303件 保健相談 1件 障害相談 0件 非行相談 2件 育成相談 17件 その他相談 10件 合計510件	継続	電話・来所・訪問により対応している。 虐待の疑いのあるケースについては、 速やかな報告・相談・対応が重要であ るため、関係機関との連携強化に努 める必要がある。 引き続き、虐待・相談にかかわる職員 の専門性の強化に取り組む。
児童虐待予防推進 事業	子ども家庭支援センター	児童虐待予防にかかる広報・啓発活動を 行う。	広報「あかるいまち」で里親月間、オレンジリボンキャンペーン、児童虐待防止推進月間の啓発。 11月のオレンジリボンキャンペーンにあわせ、パネル展示。	広報「あかるいまち」で里親月間、オレンジリボンキャンペーン、児童虐待防止推進月間の啓発。	継続	児童虐待への適切な対応等に向けて、関係する機関を対象とした「児童虐待対応研修」を開催した。今後も講演会や研修の実施、マニュアルなどの配布を通して市民や関係機関への更なる周知を図っていく。
子どもを守る地域 ネットワーク機能強 化事業	子ども家庭支援センター	児童虐待予防にかかる広報・啓発や,調整機関職員の専門性の強化及びネットワーク構成員(関係機関)等の連携強化のための取り組みを行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	児童虐待予防講演会を11月に実施(参加者 111名)。児童虐待対応研修を2地区において 実施。	継続	同上
養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター	養育困難な家庭(18歳未満の児童とその家族)のうち,支援が必要と認めた家庭に対して,専門的な相談や援助または家事援助をすることで,養育環境を整える。	〇訪問実家庭数 育児·家事援助 20件 専門的相談支援 19件 計39件 〇訪問延べ件数 育児·家事援助 354件 専門的相談支援 254件 計622件	〇訪問実家庭数 育児·家事援助 26件 専門的相談援助 20件 〇訪問延べ件数 育児·家事援助 304件 専門的相談支援 226件 計530件	継続	育児の孤立化を防止し、児童虐待の 発生予防にも資する事業である。委託 先(社会福祉法人)とは定期的に連絡 会を開催し、情報交換・収集を行い、 連携を図っている。一方、この事業は 家庭の同意に基づいて実施されるも のであることから、消極的又は拒否的 な家庭への導入の仕方について引き 続き工夫が必要である。
親子絵本ふれあい事業【再掲】	子ども育成課	げていく。また、同年代の子どもを持つ親	市内15か所 53回実施 参加総数667組 ※対象月齢が生後6ヶ月~1才2ヶ月となった。	市内21か所 118回実施 参加総数611組 ※対象月齢 生後2か月~1才2か月	継続	特記事項なし
乳児家庭全戸訪問 事業 (赤ちゃん誕生おめ でとう訪問事業) 【再掲】	母子保健課	生後4か月児までの乳児のいるすべての子育て家庭を訪問し、家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とする。訪問者は、訪問指導員及び保健師。	対象者 2,813人 訪問実施者数 2,671人 訪問率 95.0%	対象者 2.635人 訪問実施者数 2.572人 訪問率 97.6%	継続	産後うつの問診票を用いてのスクリーニング及び必要な方への支援を継続する。すべての対象家庭への訪問実施を目指すとともに、訪問が不成立であった場合においても、電話や再度の訪問等による状況把握に努める。また、本事業を契機とした地区民生委員・児童委員による子育て家庭の見守りも推進する。

			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子	育て支援	事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
継続看護連絡票【再掲】	母子保健課	妊娠中からの支援体制の確立のために、 医療機関と地域の間で、情報提供書を活 用する。	連絡のあった医療機関:15ヶ所 連絡件数:379件	連絡のあった医療機関:15か所 連絡件数:473件	継続	医療センター, 医大との定例連絡会, 情報提供書を活用しての連携を継続 する。
子育てひろば (相談支援含む) 【再掲】	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士が、発達に応じた相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,311組 1回あたりの平均参加組数 22組	開催箇所数 市内2か所 実施回数 12回 延べ参加組数 246組 1回あたりの平均参加組数 41.0組 子育てひろば以外の育児相談は16か所で43回 実施し, 延650組が参加した。	継続	あんしんセンター、春野あじさい会館での子育てひろばに加え、地域子育て支援センターや子育でサロンに出向き、育児相談を実施。より身近な場所での相談ができるよう引き続き取り組む。
離乳食教室 【再掲】	母子保健課	離乳期の児をもつ養育者を対象に、児の 発達段階に応じた離乳食の進め方や調理 方法についての講話と各発達段階に応じ た離乳食の試食を行う。 また、離乳食に関する相談に応じる。	【実施回数】 34回 【参加組数】 566組(内初回参加 436組)	【実施回数】 35回 【参加組数】 590組(内初回参加 455組)	継続	より多くの市民が利用しやすいよう, 実施箇所数を増やす。
1歳6か月児健康診 査・3歳児健康診査 での啓発 【再掲】	母子保健課	健診場面における個別指導において, 日常生活・食生活・口の健康について啓発を 行う。	1歳6か月時健診 3歳児健診 歯科指導 2,432件 206件 栄養指導 405件 139件 保健指導 403件 322件	1歳6か月児健診 3歳児健診 歯科指導 2,587件 202件 栄養指導 195件 78件	継続	生活習慣の確立について個別指導だけでなく、機会を捉えた啓発が必要。

4-2 要保護児童への早期対応

	車業 夕 中平田 車業概画		高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子	育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)	
養育支援訪問事業 【再掲】		養育困難な家庭(18歳未満の児童とその家族)のうち、支援が必要と認めた家庭に対して、専門的な相談や援助または家事援助をすることで、養育環境を整える。	〇訪問実家庭数 育児·家事援助 20件 専門的相談支援 19件 計39件 〇訪問延べ件数 育児·家事援助 354件 専門的相談支援 254件 計622件	〇訪問実家庭数 育児·家事援助 26件 専門的相談援助 20件 〇訪問延べ件数 育児·家事援助 304件 専門的相談支援 226件 計530件	継続	育児の孤立化を防止し、児童虐待の 発生予防にも資する事業である。委託 先(社会福祉法人)とは定期的に連絡 会を開催し、情報交換・収集を行い、 連携を図っている。一方、この事業は 家庭の同意に基づいて実施されるも のであることから、消極的又は拒否的 な家庭への導入の仕方について引き 続き工夫が必要である。	
児童家庭相談 【再掲】	子ども家庭支援センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事 にかかる相談や児童虐待にかかる相談等 に対応する。	市職員(保健師4名・ケースワーカー1名)と家庭相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 128件 (その他)359件 非行相談 1件 育成相談 25件 その他相談 143件 合計656件	ケースワーカー11名(保健師3名、保育士1名、 教員1名、他6名)と子ども家庭支援相談員3名 で相談対応。 養護相談(虐待) 177件 (その他) 303件 保健相談 1件 障害相談 0件 非行相談 2件 育成相談 17件 その他相談 10件 合計510件	継続	電話・来所・訪問により対応している。 虐待の疑いのあるケースについては、 速やかな報告・相談・対応が重要であ るため、関係機関との連携強化に努 める必要がある。 引き続き、虐待・相談にかかわる職員 の専門性の強化に取り組む。	
児童虐待予防推進 事業 【再掲】	子ども家庭支援センター	児童虐待予防にかかる広報・啓発活動を 行う。	広報「あかるいまち」で里親月間、オレンジリボンキャンペーン、児童虐待防止推進月間の啓発。 11月のオレンジリボンキャンペーンにあわせ、パネル展示。	広報「あかるいまち」で里親月間, オレンジリボンキャンペーン, 児童虐待防止推進月間の啓発。	継続	児童虐待への適切な対応等に向けて、関係する機関を対象とした「児童虐待対応研修」を開催した。今後も講演会や研修の実施、マニュアルなどの配布を通して市民や関係機関への更なる周知を図っていく。	

	<u>-</u> _	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育で	[支援事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績		年度の 組方針 現状・課題(28年度からの変更点を含む)
ē 保護児童対策地 战協議会	子ども家庭支援センター	子どもと子育でに関わる多くの関係機関・ 可体等との連携・協力・情報共童の早の関係機・別の一クづくりを進め、要保護見等につの第議見につの第議見につの第議を見いて、関連をするにの限護に関連を対し、ののの表は、実務を進し、のののののでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	代表者会 1回実施(24年7月) 実務者会 4回実施(24年4·7·11·2月) 地域支援者会議 南海校区, 大津校区, 西部校	代表者会 1回実施 (28年7月) 実務者会 24回実施 ※実務者会議については、平成27年12月から	年間700ケースを超える要保護児童・特定妊婦等について、月2回の実務 者会議を開催し、関係機関と情報共 有を行いながらケース進行管理の強 化に取り組んだ。

4-3 障害児支援の充実

alle	+ # A LD W-F		** ** ** **	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		
事業名	名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績 29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)	
子ども発達さ ター相談事業 【再掲】		子ども育成課	子どもの発達や障害に関する総合相談窓口としてセンター職員(保健師・心理士)が訪問・来所・電話等で相談を受け、アセスメントを行い、必要時関係機関との連絡調整や専門的技術支援を実施	相談件数 延 1,109件 (実 379件) 再掲:訪問 453件	相談件数 延 1.846件(実 464件) 再掲:訪問 442件 特別支援担当保育判定業務 対象児 103名(69園)	電話相談や保育所等訪問活動を通して、子ども発達支援センターへの相談件数は年々増加傾向である。29年度からは理学療法士を配置し、身体面の相談も充実できるようになった。また、特別支援担当保育判定業務についても、増加している。	
早期療育教室	室	子ども育成課	1歳6ヶ月健診後等のフォロー教室として、主に自閉症スペクトラムの疑いのある児と保護者を対象に5回程度の教室を開催。構造化された環境で視覚支援を用いて児の特性に合わせた育児方法について保護者が理解し学ぶことを目的とし、さらに専門療育が必要と判断される児については、専門機関へのつなぎ支援も実施。	実施回数 87回 延べ参加者数 462人(実123人)	実施回数 102回 延べ参加者数 447人(実114人)	H27年度以降、幼児健診からのフォロー者の増加に伴い、早期療育教室の待機期間が長くなった。H28年度は、3歳児のうち児の特性や理解に応じて心理相談で対応するなど、教室の対象者を見直したことで、より必要性の高い母子がタイムリーに利用できるようになった。療育センター等の専門機関の受診待機期間が長期化しており、その間の母子に寄り添う支援が大切になっている。	
親子通園(高まわり園)	系知市ひ	子ども育成課	親子通園事業(ひまわり園): 定員20名。おおむね3歳未満の心身障害児・発達障害児(診断前を含む)とその保護者が対象。個別支援計画を作成し日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練、保護者同士の交流、保育相談等を行う。 平成22年度から保育課より地域保健課へ移管。	登録園児数 40名 年間開設日 240日 延べ通園児数 2,059人 一日平均利用児数 8.6人	登録園児数 46名 年間開設日 238日 延通園児数 1,061人 一日平均利用児数 4.5人	個々の発達に応じた個別支援計画を作成し支援を行うことで、子どもの成長・発達を促していくよう関わっている。保護者に対しては、関わりのモデリングや具体的な助言を行い支援している。また、発達のゆるやかな低年齢の児や、医療ニーズのある児を対象としたクラス「ゆったりっこ」は月4回実施し、保護者の交流の場にもなっている。H29年度からは理学療法士が配置され、より専門的な支援が充実してきた。	

			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子	育て支援署	事業計画 二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
専門医相談・心理士 相談	子ども育成課	小児科医師による専門医相談と子ども発達支援員による心理士相談を実施。 発達確認と専門機関受診の必要性についてコンサルテーションを行い、養育者や関係機関へアドバイスを実施。 ※療育福祉センターの巡回相談は子ども発達支援員を設置したことから平成24年度で中止。	①専門医相談 実施回数 6回 延べ相談数 6人(実6人) ②子ども発達支援員による発達相談 相談件数 95人	①専門医相談 実施回数 10回 延相談数 16人(実15人) ②子ども発達支援員による発達相談 相談件数 98人	継続	子ども発達支援員による発達相談では、子どもの発達課題の確認と、発達課題に沿った手立てや支援方法を、保護者だけではなく、就園・就学機関等と共有している。関係機関との共有については、殆どの保護者が同意をされており、関係機関への技術支援としても効果的な事業となっている。
1歳6か月児健康診 査 【再掲】	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、集団方式で健診を行う。 ※ 1歳10か月児健康診査から変更(平成23年4月)	実施回数 42回(内日曜健診4回) 対象者数 2,855人 受診者数 2,434人(85.2%)	実施回数 42回(内日曜健診4回) 対象者数 2,694人 受診者数 2,585人(96.0%)	継続	受診率向上の取り組みを継続する。
3歳児健康診査 【再掲】	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、また、精神運動発達・視覚・聴覚・心身等の異常を早期発見し、適切な対応へとつなげる。集団方式で健診を行う。	実施回数 38回 対象者数 2,897人 受診者数 2,319人(80.0%)	実施回数 42回(内日曜健診4回) 対象者数 2,768人 受診者数 2,619人(94.6%)	継続	受診率向上の取り組みを継続する
サポートファイルの 活用推進	子ども育成課	子ども発達支援センターを核として、関係機関と連携しながら「将来を見通した適切な支援が受けられる体制」を整備する。	就学相談者(年長児)中, サポートファイル所持率 55%	就学相談者(年長児)中, サポートファイル所持 率 55.9%	継続	平成27年12月から、サポートファイル 改訂版の交付を開始し、子ども発達支 援センター事業等を通して積極的に配 布している。保育所等においては、特 別な支援を要する児について、入所申 請時の受付にてサポートファイルの様 式の一部を用いるなど、利用推進を 図っている。
障害児相談支援事 業	障がい福祉課	児童福祉法に基づいて指定を受けた指定障害児相談支援事業者が、サービスの種類及び内容、担当者、生活全般の解決すべき課題などを記載した障害児支援利用計画を作成する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	指定障害児相談支援事業所数 H27.3末時点…8事業所 H27.4.1時点…15事業所 H28.3末時点…18事業所 H28.4.1時点…19事業所 H29.3末時点…21事業所 H29.4.1時点…21事業所	継続	指定障害児相談支援事業所は横ばいで推移している。相談事業所を中心にサービス担当者会の開催や障害児支援利用計画のモニタリングにより、支援方針の確認や評価、見直しがされているが、障害児やその家族の生活支援を行うため、相談支援専門員の質の向上が課題である。

		同和巾	ナとも・ナ育 (文援事業計画	美施状况寺傩認表		
	10.11.50		高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子	育て支援署	事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
	子ども育成課	保育所・幼稚園の通園児で、発達に何らかの課題のある児についての相談を受け、発達課題に応じた関わりを技術支援することで、児の安定した集団生活の適応を推進する。また、何らかの発達の課題をもつ児を含むクラス運営について、ユニバーサルデザインの視点を普及する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	①園訪問 実 168回 延 238回 ②子ども発達支援センター主催研修 「ソーシャルストーリーについて」参加者 延 42 人 ③特別支援保育研修会(保育幼稚園課主催) 「ユニバーサルデザインについて」参加者 255 人	継続	園訪問の件数は年々増加している。 個別の相談を通して、園に技術支援 することに加え、研修会を通して発達 障害への理解やユニバーサルデザインの考え方を伝えている。しかし、実 際のクラス運営で十分活かされていないこともあり、具体的な助言や継続した支援が必要である。
小学校就学前の子ともに対する早期支援 ・保育所、幼稚園等 ・保育所、幼稚園等 への技術支援 ・障害児加配保育士 雇用費補助金 ・障害児保育に関す	保育幼稚園課	教育・保育における集団生活の中で一人一人の発達や特性に応じた支援を充実させる為,職員の質の向上を図る	※子ども未来プラン2010には掲載なし	○特別支援担当者研修 実施回数:5回 参加者数:1092人(延べ数) ○特別支援保育をテーマとする全職員対象の 研修 実施回数:4階 参加者数:331人 ○特別支援加配対象児童の保護者学習会 参加者:86名	継続	特記事項なし
る研修会 ・児童発達支援事業 ・保育所等訪問支援 事業	障がい福祉課	【児童発達支援事業】 児童福祉法に規定する,施設に通所する障害児に対して行う,日常生活における 基本的な動作の指導,知識技能の付与, 集団生活への適応訓練等の支援を行う事業。 【保育所等訪問支援事業】 児童福祉法に規定する,保育所等に通う 障害児について,当該施設を訪問し,当該 施設における障害児以外の児童との集団 生活への適応のための専門的な支援を行う事業。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	【実利用者数】 1 児童発達支援事業 平成26年度 215人 平成27年度 247人 平成28年度 253人 2 保育所等訪問支援事業 平成26年度 26人 平成27年度 28人 平成28年度 53人	継続	児童発達支援の利用児童は微増している。児童発達支援事業所・保育所等訪問支援事業所は、療育の専門性が求めらるためか事業所数が伸び悩んでいる状況。また、重度心身障胃児を対象とする事業所や、土日に開所している事業所が少ないため、サービス提供体制の充実が課題である。
学校教育における支援 ・教育相談, 就学相談 ・就学への移行支援	教育研究所	学級・特別支援学校への支援や通常の学 級における発達障害の子どもへの支援	県外講師を招聘し市内保・幼・小・中の教職員を対象に講演会を開催した(1回)。また、「特別支援学級訪問サポート事業」(3年計画の1年目)として各学校を訪問し、授業の充実や教育課題の解決に向けた助言を行った。	・個別移行支援計画(就学期)や支援引継ぎシート等による保・幼・小・中・高の学校間でにおいて、引継ぎの発信や実施に取り組んだ。・知的障害特別支援学級充実事業に取り組み、担任の専門性の向上に努めた。・特別支援教育タブレットPC活用事業において、「研究指定校」として小・中学校等から2校募集し、タブレットPCを各校2台設置し、効果的な活用についての研究を実施した。・年長児の就学相談実施人数232名。児童生徒に関する教育相談実施人数249名。	継続	・知的障害特別支援学級充実事業は 4年目となり、新任及び若年の担当教 員へのフォローにを充実する方向へと 見直しを図っている。 ・年長児の就学相談や通常の学級からの教育相談が増加しており、特別支 援学級への相談等への対応が十分と は言えない。
・市立学校教職員研修 ・特別支援学級等における指導 ・特別支援教育支援 員配置事業	学校教育課	学校の教育課題を解決するとともに、児童 生徒の教育活動を充実させるために、人 的支援を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	小学校10校に11名の特別支援教育支援員を配置した。特別な支援を要する児童に対して、教員と共に支援を行うことにより、きめ細かな指導が可能となり、大きな教育効果があった。	継続	昨年度の成果をふまえ、本年度も引き 続き小学校10校に10名の特別支援教 育支援員を配置している。それによ り、特別な支援を要する児童に対し て、教員と共にきめ細かな支援を行う ことができている。
	保育幼稚園課	教育・保育の質の向上を図ると共に子ども の発達と学びの連続性を保障する為, 積 極的に保幼小の連携に取り組む。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	指導・保育要録や個別移行支援計画を作成することで、小学校への引継ぎが丁寧にできるようになってきている。また保幼小連携の連携が進むにつれ、子どもの共通理解ができやすくなり、相互に支援しあえるようになってきている。	継続	特記事項なし

- W 5	le u se		高知市子ども未来プラン2010	スルバル 守曜心 X 高知市子ども・子	育て支援	事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
放課後や休日・長期 休業への支援 ・放課後等デイサー ピス ・日中一時支援事業 ・放課後児童クラブ 【再掲】	障がい福祉課	どを行う。 【日中一時支援事業】 日中,障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス事業所や障害者支援施設、また学校の空き教室等において,障害のある人に活動の場を提供し、創作活動や日常的な訓練等を行う。 【短期入所事業】	高知市手をつなぐ育成会により市立養護学校及び附属特別支援学校で実施されている放課後児童クラブ,サマースクールに対し補助金による助成(7,884,285円)を,県立山田養護学校児童クラブ保護者会により実施している学童クラブに対しても同様の助成(487,000円)を行った。また,長期休暇時にマンツーマン支援が必要な児童について移動支援及び長期休暇時に関わらず放課後にも利用可能な児童デイ又は日中一時支援事業所等の利用調整を行った。	【実利用者数】 1 放課後等デイサービス 平成26年度 292人 平成27年度 337人 平成28年度 397人 2 日中一時支援事業 平成26年度 231人(内 児童112人) 平成27年度 231人(内 児童102人) 平成28年度 216人(内 児童87人) 3 短期入所事業 平成26年度 203人(内 児童71人) 平成27年度 199人(内 児童57人) 平成28年度 213人(内 児童59人)	継続	放課後や長期休暇に放課後等デイサービス事業所を利用する児童は増加している。県主催の障害児通所支援事業所連絡会へ参加し、事例を通して発達障害児への支援等の学習を行っている。放課後等デイサービス事業所は増えてきているが、障害の特性にあった対応や生活能力の向上に必要な支援が行えるよう、事例検討会等を通して、引き続き支援員の質の向上に努めていく必要がある。
	子ども育成課	放課後に、安全で安心できる居場所づくり を図るために「放課後児童クラブ」の運営 に取組む。	放課後児童クラブは34校で66クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の申込みについては待機児童ゼロであった。	放課後児童クラブは35校で81クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の申込みについて全て入会できた。	拡大	平成29年4月から, 放課後児童クラブ は35校で85クラブを開設した。
卒業後に向けた支援 ・特別支援学校進路 相談会 ・就労課題解決体制 構築検討会 ・就労移行支援事業	障がい福祉課	【特別支援学校進路相談会】 一人ひとりの適正や障害に応じた多様な 働き方ができるよう、卒業前から十分な情 報交換や情報提供ができるよう支援を行う。 【就労検討会】 福祉、行政、労働等の関係機関により、 障害のある方を取り巻く就労課題について、解決に向けた協議を行う。 【就労移行支援事業】 就労を希望する障害のある人について、 定められた期間、生産活動その他の活動 の機会の提供を通じて、就労に必要な知 識及び能力の向上のために必要な訓練等 を実施する。	個別支援会議及び各特別支援学校で開催される進路相談会への参加,他保護者向けサービス利用手続き等の説明会を開催した。	【特別支援学校進路相談会】 個別支援会議及び各特別支援学校で開催される進路相談会への参加,他保護者向けサービス利用手続き等の説明会を開催した。 【就労検討会】 特別支援学校在学中における就労移行支援事業所によるアセスメント方法について,県と協議を行い,県内統一のアセスメントシートを作成した。 【就労移行支援事業】 実利用者数 平成26年度 83人(内 児童4人) 平成27年度 131人(内 児童39人) 平成28年度 118人(内 児童26人)	継続	特別支援学校の進路相談会に、指定相談支援事業所が参加するようになったことで、具体的な支援について話が出来るようになってきている。県内統一のアセスメントシートについて、積極的な活用に向け、事業所への周知を行っている。

4-4 ひとり親家庭やさまざまな家庭への支援

	. 45.44.59		高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
ひとり親家庭医療費 助成制度	子育て給付課	ひとり親家庭の保険診療にかかる医療費 の自己負担分を助成する。 所得税非課税世帯が対象。	対象者数8,104人 助成件数107,059件 助成金額288,582千円	対象者数7,397人 助成件数105,247件 助成金額293,547千円		これまでと同様に制度の周知と適正な 運用に努めている。対象者数は微減 傾向だが、年度によって助成金額に 増減があるため一定の予算確保は必 要。
災害遺児手当	子育て給付課	交通事故その他の不慮の事故により、生計の中心となる者を失った遺児を養育している者に対して災害遺児手当を支給。 義務教育修了前の遺児1人につき、年額3万円支給。	支給世帯数18世帯 支給児童数27人	支給世帯数11世帯 支給児童数16人	継続	他の業務とも連携を図り、対象者への 制度の周知と適正な運用に努めてい る。
児童扶養手当	子育て給付課	離婚等により、父又は母と生計を同じくしてない児童を監護又は養育している者に対し、児童扶養手当を支給。	受給者数5,041人 対象児童数6,969人 児童扶養手当(扶助費)額2,231,789千円	受給者数4,609人 対象児童数6,254人 児童扶養手当(扶助費)額2,099,905千円	継続	これまでと同様に制度の周知と適正な 実施に努めている。
児童家庭相談 【再掲】	子ども家庭支援 センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事 にかかる相談や児童虐待にかかる相談等 に対応する。	市職員(保健師4名・ケースワーカー1名)と家庭相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 128件 (その他)359件 非行相談 1件 育成相談 25件 その他相談 143件 合計656件	ケースワーカー11名(保健師3名、保育士1名、教員1名、他6名)と子ども家庭支援相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 177件 (その他) 303件 保健相談 1件 障害相談 0件 非行相談 2件 育成相談 17件 その他相談 17件 その他相談 10件 合計510件	継続	電話・来所・訪問により対応している。 虐待の疑いのあるケースについては、 速やかな報告・相談・対応が重要であ るため、関係機関との連携強化に努 める必要がある。 引き続き、虐待・相談にかかわる職員 の専門性の強化に取り組む。
母子家庭等自立支 援給付金制度	子育て給付課	経済的に弱い立場にある母子家庭の母又 は父子家庭の父の雇用の安定と就職の促 進を図るため、資格取得の際の受講料の 一部助成や生活費の給付を行う。	61千円	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業 195千円 母子家庭等高等職業訓練促進給付事業 75,113千円	継続	これまでと同様に制度の周知と適正な 運用に努めている。
母子家庭等就業・自立支援センター事業	子育て給付課	ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を目指し、相談員による就労情報の提供を実施する。専門相談員によるひとり親の抱えている問題についての課題整理を行う。	相談件数1,321件 就業者数51人	相談件数721件 就業者数 <mark>42</mark> 人	継続	これまでと同様に関係機関と連携しながら利用拡大に努めている。ひとり親家庭の特性に合った就業情報・求人の確保が課題。
母子・父子・寡婦家 庭への生活相談	子育て給付課	ひとり親家庭及び寡婦の生活向上のため、母子・父子自立支援員による相談を行う。	相談件数:母子2,877件,父子23件	相談件数:母子2, <mark>073件,父子52件</mark>	継続	母子・父子自立支援員2名を配置して相談事業を行っている。相談内容は 多種多様であるため、他の機関との 連携が必要である。
母子父子寡婦福祉 資金貸付制度	子育て給付課	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき,母子家庭,父子家庭や寡婦の経済的自立と生活の安定を目的に,修学資金他11種類の貸付を行う。	母子福祉資金貸付金51,251千円 寡婦福祉資金貸付金2,592千円	母子福祉資金貸付金35,128千円 父子福祉資金貸付金1,172千円 寡婦福祉資金貸付金1,408千円	継続	これまでと同様に制度の周知と適正な 実施に努めている。

5. 子どもの心身の健やかな成長に資する教育とその環境整備

5-1 生きる力の育成に向けた教育

	In all Em	車業郷亜	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子	子育て支援事業計画		
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)	
社会人権教育推進 事業	人権・こども支援 課	①PTA人権教育研修講師謝金 ②人権作品募集及び人権カレンダーの作成・配布	①34校(37回)参加者数7,433人(保護者・教職員・児童生徒) ②人権作品応募数 ポスター134点 標語223点 詩13点 応募作品中最優秀作品6点及びポスター優秀 作品39点を人権カレンダーに掲載し、高知市立小・中・特別支援学校及び関係機関に配布した。	①24校(38件)参加7,062人(保護者・教職員・児童生徒) ②人権作品応募教 ポスター127点 標語147点 詩7点 応募作品中最優秀作品6点及びポスター優秀 作品31点を人権カレンダーに掲載し,高知市立小・中・義務教育・特別支援学校及び関係機関 に配布した。	継続	①参観日等の際に全校的に行う人権研修会等,継続して一定のニーズがあるが、本事業を活用する学校に偏りも見られるため、PTA人権研修が全ての学校で実施されるよう、さらに周知を図っていく。②カレンダーに掲載した作品が学校や関係機関等で掲示され人権啓発の重要な役割を担っている。より多くの学校から応募が得られるよう、募集要項の周知を工夫する。	
人権教育指導管理 事業		①学校·園での人権教育研修講師謝金 ②総合的な学習の時間における人権学習 講師謝金	①11校(13回)参加者数426人(教職員) ②35校(58回)参加者数8,398人(児童生徒)	①1校(1回)参加者数37人(教職員) ②35校(72回)参加者数11,042人(児童生徒)	継続	①校・園内研修は、年度の当初の希望は多いが、研修内容により無償の講師への変更となるケースが多く、実施回数が減少した。 ②総合的な学習の時間は、各学校からの実施希望が予算総額を相当上回り、全ての計画・希望には応えられていない。	
いじめ問題対策推進 事業		高知市いじめ防止基本方針に基づくいじ め防止等の対策を実効的に行う	※子ども未来プラン2010には掲載なし	平成27年4月に高知市いじめ問題対策連絡協議会等条例を制定。 条例に基づき、高知市いじめ防止等対策委員会を3回、高知市いじめ問題対策連絡協議会を1回開催した。	継続	対策委員会では、いじめの重大事態 発生時の具体的対応について、県外 から講師を招き事例研究を行った。今 後は、本市の「いじめ防止基本方針」 の見直しを行い、改定版を策定する。 連絡協議会では、各関係諸機関の連 携のための情報共有、意見交換を 行っている。	
心のふれあい支援事 業	教育研究所	6名の巡回相談員を委嘱し、多様な児童生徒に対して、学校復帰、学力保障、基本的生活習慣の確立等への支援を行っている。一方、小集団の活動ができる児童生徒には自然体験活動等の体験を通して、段階的に自立へ向けての指導・援助を行っている。	①不登校ふれあい体験学習(年4回) ②不登校児童生徒への多様な指導・援助(相 談員6名) ③自宅に閉じこもりがちな児童生徒への指導・ 援助 ④学校不適応児童生徒相談・支援	①不登校ふれあい体験学習(年4回) ②不登校児童生徒への多様な指導・援助(相 談員6名) ③学校不適応児童生徒相談・支援	継続	自然の中での体験学習を通して、人とのふれあいや自分自身や他者の良さを発見することなどができている。また、多様な相談に対する指導・援助を継続している。	

vic 5-	la .u.sm	and alle low are	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子	育て支援	事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
不登校対策総合支援事業	教育研究所	不登校の現状を改善するため、各学校に「楽しい学校生活を送るためのアンケート(Q-U)」を配付するとともに、不登校支援担当者研修会の開催や不登校対策専門家支援チームの派遣等を行っている。	①「不登校支援担当者研修会(年3回)」の開催 ②高知市立小中学校を対象として、欠席児童 生徒(月毎)・長期欠席児童生徒(学年末)調査 の実施 ③「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ- U」の実施(年間1回全市立小1~中3まで) ④教育支援で困難な事例について、不登校対 策専門家支援チーム(6名)の派遣 ⑤人間関係づくりプログラム「あったかプログラム」の実践 ⑥高知市独自の尺度「あったかアンケート」の 活用	①「不登校支援担当者研修会(年3回)」の開催②高知市立小中義務教育学校を対象として、欠席児童生徒(月毎)・長期欠席児童生徒(学年末)調査の実施 ③「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」の実施(年間1回全市立小3(義務3)~中3(義務9)まで) ④教育支援で困難な事例について、不登校対策専門家支援チーム(6名)の派遣 ⑤人間関係づくりプログラム「あったかプログラム」の実践 ⑥高知市独自の尺度「あったかアンケート」の実践 ⑥高知市独自の尺度「あったかアンケート」の実践	継続	Q-Uの実施により、学校における子どもたちの人間関係、不登校のサイン等を客観的に把握し、指導や不登校の予防・支援に活用している。また、専門家支援チームに、情緒の発達などについて助言をいただくことで、支援の方向性を確認することができている。具体的な対応について学校内で共通理解をして行動化していくことが課題である。
教育相談事業	教育研究所	児童生徒や保護者等の相談に応じる専任教育相談員1名と、児童生徒の個別の支援を行うふれあい相談員3名(高須・秦教室他),指導員2名(朝倉教室)を配置している。引きこもりがちで家から出ることが困難な児童生徒には家庭訪問を、家からは出ることができるが、小集団での活動に入ることが困難な児童生徒に対しては、民家(高須・秦)を借り上げ個別の関わりを持っている。	①専任教育相談員配置(1名) ②個別指導のため民家の借り上げ(2教室) ③ふれあい相談員配置(2名)	①専任教育相談員配置(1名) ②個別指導のため民家の借り上げ(2教室) ③ふれあい相談員配置(3名)	継続	専任相談員が保護者や児童生徒の相談業務をおこない、ふれあい相談員は、小集団への参加が苦手を児童生徒への個別支援を民家(2箇所)や教育研究所で行っている。個別での対応であるため、子どもたちが安定した通所になるためには時間を要する。
スクールソーシャル ワーカー(SSW)配置 事業	教育研究所	加えたスクールソーシャルワーカーを配置して、児童生徒が置かれた様々な環境へ	家庭環境に起因する深刻なケース(虐待・養育放棄・経済的困窮等)について、4名のSSWを8中学校区に配置し、3名のSSWを11中学校区に派遣して、学校と関係諸機関を結ぶネットワークづくりの構築を図るとともに、保護者・児童生徒をサポートする体制づくりを進めた。	家庭環境に起因する深刻なケース(虐待・養育放棄・経済的困窮等)について、16名のSWを16中学校区および依頼のあった中山間の小規模校に派遣し、学校と関係諸機関を結ぶネットワーケづくりを図るとともに、保護者・児童生徒をサポートする体制づくりを進めた。	継続	16名のSSWを16中学校区及び依頼のあった中山間部の小規模校に派遣し、学校や関係機関等と連携をしながら、保護者・児童生徒への支援をおこなっている。児童生徒が抱えている背景は、深刻かつ複雑で多様な課題があるためすぐに解決には向かわない。地道な活動であるため母係機関との情報共有などが必要不可欠である。

	± 444. D	10 W = 00	the late late are	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子		事業計画
	事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
	下登校児童生徒支 爰補助員配置事業	教育研究所	教育研究所(教育支援センター)が関わっている(通所・訪問)不登校児童生徒の自立と学校復帰を図るため支援補助員3名を配置し、指導・援助を行っている。	マンフ / 写正 + + H1 / 旧 本 + 仕 / 44 000 な) の + ヒ	支援補助員を3名配置し,教育研究所が関わっている(通所・訪問)児童生徒(約130名)の指導・援助を行った。	継続	支援補助員3名が、教育研究所が関わっている児童生徒に、通所支援や訪問支援を通して指導・援助を行っている。
2	上徒指導充実事業	人権・こども支援 課	 ・学校の組織的な生徒指導の推進,問題 行動への対応力の向上 ・教職員の資質向上 ・教育課程に位置づいた生徒指導の充実 ・予防的視点に立った日常的な生徒指導の充実 の充実 	※子ども未来プラン2010には掲載なし	①生徒指導スーパーバイザーを,全小中学校にのべ977回派遣した。 ②6校の小中学校に大学教授などの講師(6名)を学校支援アドバイザーとして,のべ24回派遣した。	継続	①生徒指導スーパーバイザーの派遣については、各学校への定期訪問に加え、学校の状況によっては集中派遣を行うことにより、児童生徒や学級の状況を見立て、適切な対応策を助言することで、問題行動の未然防止、早期解決を図っている。②学校支援アドバイザーの派遣については、派遣校の課題に対し、講師の専門性に基づく研修を展開することで、教職員の生徒指導における実践力の向上及び学校組織の確立を図っている。
	学校カウンセラ一推 進事業	人権・こども支援 課	児童生徒へのカウンセリングや, カウンセリングを行う教職員及び保護者に対して助言・援助を行うともに, カウンセリングに関する情報収集・提供等を通じて, 学校全体の教育相談活動の充実を図る。また, 児童生徒, 保護者に接し, 解決に向け学校への橋渡しをすることにより, 不登校や問題行動等の未然防止, 早期対応・早期解決を図る取組を進める。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	高知市立学校50校(38小学校,10中学校,1特別支援学校,1高等学校)に学校カウンセラーを配置し,17,563件(前年度比+2,481件)の相談があった。	継続	相談件数の増加は、カウンセラーによる児童生徒への積極的な関わりや、チーム学校の一員としてカウンセラーと教職員が連携体制を確立してきたこと、また保護者においても生徒指導への意識が高揚してきたことに起因するものと考察される。学校からは「学校のニーズに応じて、支援会への参加や個別の相談活動等、積極的に行ってくれている」等の成果が報告されている。 今後もカウンセラー研修会等を通じ、カウンセラーの資質の向上を図るとともに、相談しやすい環境づくりを進めていく。

5-2 子どもの健全育成

	- die -			高知市子ども未来プラン2010 高知市子ども・子育て支援事業計画		事業計画	
事	事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
街頭補導	導活動事業	少年補導セン タ ー	不良行為少年の早期発見・早期補導,街頭における少年の実態把握,少年を取り巻く社会環境の浄化を目的に街頭補導を実施する。	650名(男390, 女260)(小学生7, 中学生428, 高校生145, その他の学生23, 有職少年15, 無職少年32)を補導した。行為別には, 怠学278, 不良交友151, 喫煙178, 飲酒3, 家出8となっている。	生44, その他の学生6, 有職少年13, 無職少年11)を補導した。行為別には, 怠学44, 不良交	継続	補導件数は減少傾向にあるが、一方で補導にはいたらないが、巡回中に少年に声をかけた数は4,009件あり、非行や問題行動が潜在化していると言える。学校や地域からの情報をもとに街頭補導の時間や巡回場所を臨機応変に見直していく必要がある。
少年相詞 119]事第	談「アシスト 業	少年補導セン ター	少年に関する夜間の相談窓口として、月、火、金の18時から21時まで開設している。毎回、教員、教員OB、助産師、カウンセラー等の専門性を持った相談員2名が対応している。	71件の実相談があった。相談者は、保護者34件、高校生26、中学生9件、小学生2件であり、子どものことで悩んでいる保護者の受け皿となっている。	着信総数200件,実相談は45件であった。相談 者は、保護者10件,高校生7件,中学生14件, 小学生1件,その他の学校12件,有職無職少年 1件であり,学校や家庭など様々な思春期の悩 みを抱える中高校生だけでなく,保護者の相談 の受け皿となっている。		不安や悩みを抱える保護者や少年の相談窓口として、各関係機関の協力を得ながらさらに充実させていく。また相談件数をさらに増やすために広報・啓発に力を入れていく必要がある。
少年非行ター展事	行防止ポス 事業	少年補導セン ター	中学生自身の非行防止の意識を高めるとともに、優秀作品の発表、ポスター化によって啓発を図る。	は、市役所本庁ピロティ及びイオン高知店内に	15校、791名の応募があり、特選4、優秀6、優良20、入選45、佳作72を表彰した。作品の一部は、市民図書館及びイオン高知店内に掲示した。また、表彰作品をもとに非行防止ポスターと万引き防止チラシを作成・配布し啓発を図った。	継続	入賞作品を活用し、各種の啓発用ポスターを作成・配布することにより広報 啓発活動を行っている。
少年非行	行対策	少年補導セン ター	高知市少年非行対策の重点課題として, 小学校では「万引き防止指導の徹底」,中 学校では「自転車盗難防止指導の徹底」 に取組む。	※子ども未来プラン2010には平成25年度から 追加	高知市内公立全小学校41校で、万引き防止集会を実施。集会の事前と事後に意識調査の実施、集計・分析。分析の結果、正答率が95%を下回った学年児童に対して、再指導を行った。(再指導34学年。27学年は学級担任が再指導を実施、残り3学年は警察、4学年は補導センターが実施)高知市内の全中学校19校で、学校が主体となって自転車盗難防止指導を実施。1学期に各中学校の生徒会・委員会と補導センター職員が合同で、自転車の施錠点検及び駐輪場の整理整頓指導をかねた挨拶運動を行った。また施錠率80%以上を目指し、学期毎に自転車通学の16校で、施錠率調査を実施した。	継続	小学校における万引き防止集会は、学校現場からの強い要望があり、28年度も全小学校で実施した。29年度以降は学校が主体的に取組めるように視聴覚教材 (DVD)を作成・配布した。補導センターは依頼のあった小学校において指導を行う。中学校における自転車盗難防止指導は、施錠率80%以上の達成を目標に、さらに取組の工夫・充実を図る必要がある。

			高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子	育て支援署	事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
環境浄化活動事業	少年補導セン ター	悪書(少年に見せてはならない本,見せたくない本)やアダルトビデオ,DVD等を回収・廃棄している。	悪書2,524冊, ビデオ・DVD3,943本を回収し, 廃棄した。	市内6か所に白いポストを設置し、悪書3,320 冊, ビデオ・DVD5,732本を回収し、廃棄した。	継続	原則として月2回,回収を行っているが,白いポストから溢れている場合もあるため,適時に臨時の回収も行っている。
情報モラル教育の推 進事業	少年補導セン ター	インターネット等の情報の氾濫により、出会い系サイトやゲームサイトのコミュニティサイトを利用した性犯罪被害事件や性非行が発生している。被害防止のため、フィルタリングの普及や啓発に取組む。	49団体(約6,660名)で学習会を実施した。また、「あかるいまち」や「補導センターだより」での啓発も行った。	38団体(4,557名)で学習会を実施した。また、「補導センターだより」での啓発も行った。全小学校6年生と全中学校3年生を対象にアンケートを実施し、インターネットに接続できる機器の所有や利用時間等を調査し、児童生徒のインターネットの利用実態の把握に努めた。	継続	29年度は全小学校6年生を対象に出前教室を実施する。また他の学年や中学校から依頼があれば、出前教室を実施する。児童生徒や保護者を啓発するためにリーフレットやテラシを作成・配布する。30年度以降、各分員が主体的に指導できるよう、指導資料集を作成・配布する予定である。
青少年健全育成事 業	生涯学習課	高知市青少年対策推進本部を中心として、青少年育成協議会、PTA連合会、子ども会連合会等と連携しながら、「市民意識の高揚と啓発活動」「地域ぐるみ運動の活性化」の基本施策に基づき様々な事業を実施する。	校区青少協の各種事業, ブロック共同事業(野外活動, スポーツ交流, ボランティア活動等), あいさつ運動, 巡回指導ほか。	こどもまつり、校区青少協の各種事業, ブロック 共同事業(野外活動, スポーツ交流等), あいさ つ運動, 巡回指導等を実施。 ・ブロック共同事業参加者数1,711人(6ブロック の合計)	継続	・校区青少協の各種事業,ブロック共同事業(野外活動,スポーツ交流等),あいさつ運動,巡回指導等については、これまでと同様に継続していく。 ・こどもまつりについては、3年に1度の開催となっており、次回は平成30年度開催予定
中学生体験活動推進事業	学校教育課	中学生が地域の人々に学び、勤労の喜びや感謝の心を育み、自立心を育成していく体験活動を支援し、さらなる推進を図る。	高知市立中学校生徒が2日から5日間, 2,119人 (延べ8,470名)が職場体験学習を実施。	高知市立中・義務教育学校生徒は2日間から3 日間, 特別支援学校生徒は2日間から10日間 において, 2,061人(延べ6,510名)が職場体験 学習を実施。	継続	体験受入が可能な事業所の確保及 び,新規事業所の開拓を継続して行っ ていく必要である。
世代間交流ふれあい事業	生涯学習課	文化センターやふれあいセンター等の公立公民館において、地域住民、特に高齢者と子どもたちの交流を通して世代間の連帯意識を養い、地域文化を継承することを目的に講座を開設する。		各公民館で55講座を実施し、2,565人が参加した。	継続	最近は、親子で参加する料理教室や 夏休み工作教室等のニーズが増加。 本来の事業目的である世代間交流や 地域文化の伝承をテーマとした講座に ついては、地域の他の団体と協力しな がら実施している公民館もある。

			高知市子ども未来プラン2010	ス.ルグル 守曜心女 │	育て支援事業計画
事業名	担当課	事業概要	24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針 現状・課題(28年度からの変更点を含む)
高知チャレンジ塾	学校教育課	生活保護世帯等の高知市内の中学1年生から3年生までの生徒の学習の場を設け、学習支援・進学支援を継続的に行うことにより、高等学校進学や、生徒が将来への希望をもって進路を選択できるようにすることを目的とする。	※子ども未来プラン2010には掲載なし	・年間登録者数393人 (うち生活保護世帯103人・準要保護世帯147 人) ・年間参加延べ人数13667人 ・3年生, 176人中174人が高等学校・専修学校 等への進学	全10会場の各塾において、一部の会場では、収容人数を超過する申込みがある。また、学習支援の質的向上を目的に、学習支援員を増加させることに伴う、予算の増額が必要である。
児童館・集会所子ど も会活動	人権・こども支援 課	児童館9か所、集会所3か所において小学 生及び中学生を対象とした子ども会活動 を実施。	年間参加者数 児童参加者数46,841人 生徒参加者数3,472人 その他の参加者14,430人	年間参加者数 児童参加者数47,922人 生徒参加者数1,517人 その他の参加者17,555人	子ども会活動についての広報と周知を充実させ参加者数の増加を図る。施設の老朽化、耐震改修への対応が急務となっている。
放課後児童健全育 成事業 【再掲】	子ども育成課	放課後に、安全で安心できる居場所づくり を図るために「放課後児童クラブ」の運営 に取組む。	放課後児童クラブは34校で66クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の申込みについては待機児童ゼロであった。	放課後児童クラブは35校で81クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の申込みについて全て入会できた。	拡大 平成29年4月から、放課後児童クラブ は35校で85クラブを開設した。
放課後子供教室事業	子ども育成課	放課後子ども教室は、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、活動、地るとともに勉強やスポーツ・文組を実施すったとともに勉強でで、心豊かで健やかに育まれる環境では、中で、心豊かで健やかに育まれる環境では、中で、心豊かで健やかに育まれる環境では、中で、心豊かで健やかに育まれる環境では、中で、心豊かでは、中で、心豊かでは、中で、心力を推進することを目的とし、小学校1年生から各年生までを対象に実施している。とい、学習習慣の定着を図るし、放課後学習質の定差を目的とし、放課後ので質をといるがで質をといるが表現のででである。	38校で実施 (内訳) ・放課後子ども教室 8校 ・放課後学習室(小学校) 26校 (中学校) 4校	56校で実施 (内訳) ・放課後子ども教室 7校 ・放課後学習室(小学校) 32校 (中学校) 17校	平成29年4月からは、全ての小学校、 義務教育学校において放課後子ども 教室、放課後学習室を実施。 58校 拡大 (内訳) ・放課後子ども教室 7校 ・放課後学習室(小学校) 34校 (中学校) 17校

5-3 家庭や地域の教育力の向上

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010 高知市子ども・子育て支援事業計画		事業計画	
			24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
ちいさいひとたちの ための絵本とお話に であう会	市民図書館	乳幼児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせや手遊び・歌遊び、パネルシアターなどを行い、読書に親しむきっかけづくりの場とする。	11回開催し、毎回10組前後の親子が参加 ※8 月をのぞく毎月第1水曜日に実施	10回開催。毎回5組前後の親子が参加。 ※毎月第1水曜日に実施		30年度のオーテピア図書館では、県 立図書館事業のお話会との調整が必 要となっている。
日曜こども童話教室	市民図書館	高知市内在住の5歳児~小学生を対象に 手作り絵本の教室を開催し、想像力や読 書力を養う。	4回開催し、24名が参加。10月の読書週間期間中に作品展示を行った。	講師の都合により、開催中止	縮小	29年度については実施予定なし。 講師依頼が課題。
職場体験·図書館見 学受入事業	市民図書館	主に中学校の職場体験学習や、小学校の 社会見学を受入れ、図書館業務への理解 と興味を促す。		職場体験:延べ 23校、38人 図書館見学:延べ43校、2,164人 (分館・分室含む)	継続	30年度オーテピア図書館開館後は、 市内外から多数の見学が見込まれる。オーテピア複合施設である科学館、点字図書館と連携した、新たな見学の実施方法を検討中。
親子ふれあいの場づ くり	生涯学習課	地域主催の昔ながらの年中行事等を通じて、子どもたちと保護者が地域社会に親しむことを目的に講座を開設。	親子ふれあい講座23講座43回実施。延べ参加者数1,645人。 夏休み親子教室・夏休み子ども教室・こどもふれあい事業等5講座17回実施。延べ参加者数676人。	学級・講座開設事業として、親子ふれあい講座 29講座36回実施。延べ参加者数1,399人。 公民館事業としては、夏休み親子教室・夏休み 子ども教室・こどもふれあい事業等11回を実 施。延べ参加者数250人。 工石山青少年の家では親子を対象とした主催 事業を6回開催し参加人数は122人。	継続	エ石山青少年の家は施設の改修により、平成29年10月から休館のため、事業回数減になる予定。
学校施設開放推進 事業	生涯学習課	生涯学習の振興を図るため、学校教育に 支障のない範囲で、身近な学習の場として 開放する。	143団体・15,072人が利用。	139団体・18,461人が利用。	継続	生涯学習室は、学校の空き教室を活用して設置するため、設置困難な学校があり、地域ごとに設置校数のばらつきがある。
地域学級·講座開設 事業	生涯学習課	地域の社会教育の振興を図るため、公民館、保護者会などの各種団体が教養の向上、社会福祉の推進を図り、公民館等を利用して行う自主的で継続的活動の育成を目的に各グループが主催する講座や学習会の講師に対する謝金の一部を助成する。	成人学級,成人講座,女性学級,家庭教育講 座,親子ふれあい講座,人権教育講座の計108 グループが365講座を実施し,11,333人が参加 した。	座. 親子ふれあい講座. 人権教育講座の計118	継続	学級・講座を運営する地域団体の世話役の高齢化等により、前年度より参加人数が減少した。

viii	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		事業計画
事業名			24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
開かれた学校づくり	学校教育課	学校・家庭・地域が相互に連携し一体となって、学校や地域の清掃活動やあいさつ運動、児童生徒の安全確保に関わる活動等に取組む。	家庭や地域社会との連携の強化が図られ、子どもの教育に関わる活動や学校関係者評価に関わることで学校への支援を進めることができた。	定期的に推進委員会をもつことで家庭や地域 社会との連携の強化が図られた。子どもの教育に関わる活動や学校関係者評価に関わることで学校への支援を進めることができた。	継続	学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を果たしながら相互に連携し、一体となって子どもたちの教育に取り組むために、年間2~3回程度の委員会を開催し、情報共有や意見交換を行っている。本年度から高知市教育大綱に合わせて学校評価アンケートの項目の並びが変更されている。
教育シニア・ネット ワーク推進事業		社会に貢献できる子どもたちの健全育成を目指し、家庭や地域または学校と連携して「豊かな心を育む」取組みを推進する。	各小学校区やブロックごとに、地域や学校と連携しながら、学校の環境美化整備や児童生徒の登下校時の交通指導や安全活動、生活相談、地域学童支援、地域諸団体との連携した活動等の実施。	各小学校区やブロックごとに、地域や学校と連携しながら、学校の環境美化整備や学校行事への協力及び学習支援等の活動、児童生徒の登下校時の交通指導や安全活動、生活相談、地域学童支援活動等の実施。	継続	シニア・ネットワーク会員の年齢構成 も高くなっており、退職教職員に対す る新規入会の呼びかけを強化する必 要がある。
まんが館事業	生涯学習課	まんが文化の振興や情報発信を目的とした企画展のほか、子どもから大人まで親しめるイベントを実施する。	「黒潮からのメッセージ」「横山隆一・長谷川町子二人展」等,企画展を5回実施。「まんさい-こうちまんがフェスティバル2012」の開催や「まんが体験イベント事業」を延べ13回実施。	「第6回高知出身まんが家展 安倍夜郎展〜深夜食堂へいらっしゃい〜」等,企画展を5回実施。 「まんさい-こうちまんがフェスティバル2015」や「第11回4コマまんが大賞」,「フクちゃんおさんぽ展〜山北みかんの香我美町で満腹だぁ編〜(プレ・フクちゃん誕生80年記念事業)」を開催。「まんが体験イベント」を延べ13回開催。	継続	平成29年度は大政奉還150年を記念した「志国高知幕末維新博」の開催関連事業として企画展を開催することとあわせ、まんが文化に親しみ、ユーモア精神に触れながら知的・創造的な刺激を受ける機会の提供を行う。
文化財保存活用事業	民権・文化財課	年2回の文化財施設を利用した「おなはし 会」の開催。	10月27日大川筋武家屋敷資料館で「歴史講座 江ノロ川歴史散歩」、11月18日寺田寅彦記念 館で「親子科学教室in寺田寅彦記念館」、1月19 日旧関川家住宅民家資料館で「一宮の昔を語 る会」を実施した。	6月21日と11月3日に旧関川家住宅民家資料館で「一宮の昔を語る会」, 11月14日と15日に寺田寅彦記念館で「親子で体験! わくわく科学教室」を実施した。	継続	11月3日に旧関川家住宅民家資料館で「一宮の昔を語る会」、11月18日と19日に寺田寅彦記念館で「親子で体験!わくわく科学教室」を実施する予定。
スポーツ少年団活動	スポーツ振興課	地域におけるスポーツ少年団の普及と育成および活動の活性化を図り、青少年の健全な育成に寄与し、あわせて生涯スポーツの基盤をつくることを目的とする。	・登録件数 団体114, 指導者532人, 団員2784人 ・主催大会 市春季大会 参加者2337人 市秋季大会 参加者2482人 ・補助事業 モデル育成事業 3万円補助×6団体 県外交流事業 10万円補助×3団体	- 登録件数 団体114, 指導者508人, 団員2506人 ・主催大会 市春季大会 参加者2006人 市秋季大会 参加者2547人 ・補助事業 モデル育成事業 3万円補助×5団体	継続	特記事項なし

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010	高知市子ども・子育て支援事業計画		事業計画
			24年度実績	28年度実績	29年度の 取組方針	現状・課題(28年度からの変更点を含む)
運動部活動等推進 事業	学校教育課	高知市立学校生徒の四国大会・全国大会 の派遣にかかる経費を補助することによ り、運動部活動の振興を図る。	四国中学校総合体育大会100名, 全国中学校 総合体育大会33名の大会出場に補助をした。	四国中学校総合体育大会114名, 全国中学校 総合体育大会20名の大会出場に補助をした。	継続	左記の大会は、県予選を勝ち抜いた 運動部活動に出場資格があり、出場 チーム数(出場生徒数)は、毎年、一 律ではない。しかし、団体チームが複 数出場する場合の想定も必要(出場 生徒数が大幅に増える)で、毎年、一 定の予算確保が必要である。
1日保育者体験事業	保育幼稚園課	保育所等の入所児童の保護者に、保育士体験等を通じて、子どもとの関わり方、保育所における児童の生活の様子、保育者動の内容等を知ってもらうことで、保護者の子育て力の向上を図り、併せて、職員の資質の向上並びに保護者と保育所等の信頼関係の構築を図る。	公立保育所:3施設 私立幼稚園:1施設	保育所:3施設 認定こども園:4施設	継続	特記事項なし